

全国企業倒産集計

2016 年報

2017 年 1 月 13 日

お問合せ先：(株)帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3073

集計期間：2016 年 1 月 1 日～12 月 31 日

集計対象：負債 1000 万円以上の法的整理

- 倒産件数は 8164 件、7 年連続の前年比減少
- 負債総額は 1 兆 9916 億 8300 万円、2 年ぶりの前年比減少

倒産件数		負債総額	
8164件		1兆9916億8300万円	
前年比	件数 ▲4.1%	負債	▲1.0%
	(2015年 8517件)		(2015年 2兆108億800万円)

主要ポイント

- 倒産件数は 8164 件（前年 8517 件、前年比 4.1%減）と、7 年連続で前年を下回り、2000 年（6734 件）に次ぐ低水準となった。四半期ベースで見ると、第 3 四半期は 2018 件（前年同期 1999 件）と微増したものの、それ以外の四半期では前年同期を下回った
- 負債総額は 1 兆 9916 億 8300 万円と、前年を 1.0%下回り、2 年ぶりの前年比減少となった
- 件数、負債総額ともに 2000 年以降 2 番目の低水準
- 業種別に見ると、7 業種中 6 業種で前年を下回った。なかでも運輸・通信業（282 件、前年比 18.3%減）、製造業（1053 件、同 12.3%減）の 2 業種は前年比 2 ケタの大幅減少
- 「チャイナリスク関連倒産」は 120 件（前年 80 件）判明し、前年比 50.0%の大幅増加
- 地域別に見ると、9 地域中 7 地域で前年を下回った。このうち、関東は 7 年連続、近畿は 6 年連続、中国は 5 年連続、北海道と九州は 4 年連続で、それぞれ前年を下回った
- 態様別に見ると、破産は 7638 件（前年 7985 件）と前年比 4.3%の減少となり、2 年連続で 8000 件を下回った。会社更生法（1 件）と民事再生法（246 件）は、ともに前年と同水準となった一方、特別清算は 279 件（前年 285 件）と、前年を 2.1%下回った
- 上場企業の倒産は発生しなかった
- 負債トップは、パナソニックプラズマディスプレイ(株)（特別清算、11 月）の 5000 億円

件数

□ ポイント 7年連続の前年比減少、2000年以降過去2番目の低水準

2016年の倒産件数は8164件（前年8517件、前年比4.1%減）と、7年連続で前年を下回った。2000年（6734件）に次ぐ過去2番目の低水準となったものの、前年比の減少幅は2年連続で縮小した。四半期ベースでみると、第3四半期は2018件（前年同期1999件）と微増したものの、それ以外の四半期で前年同期を下回った。

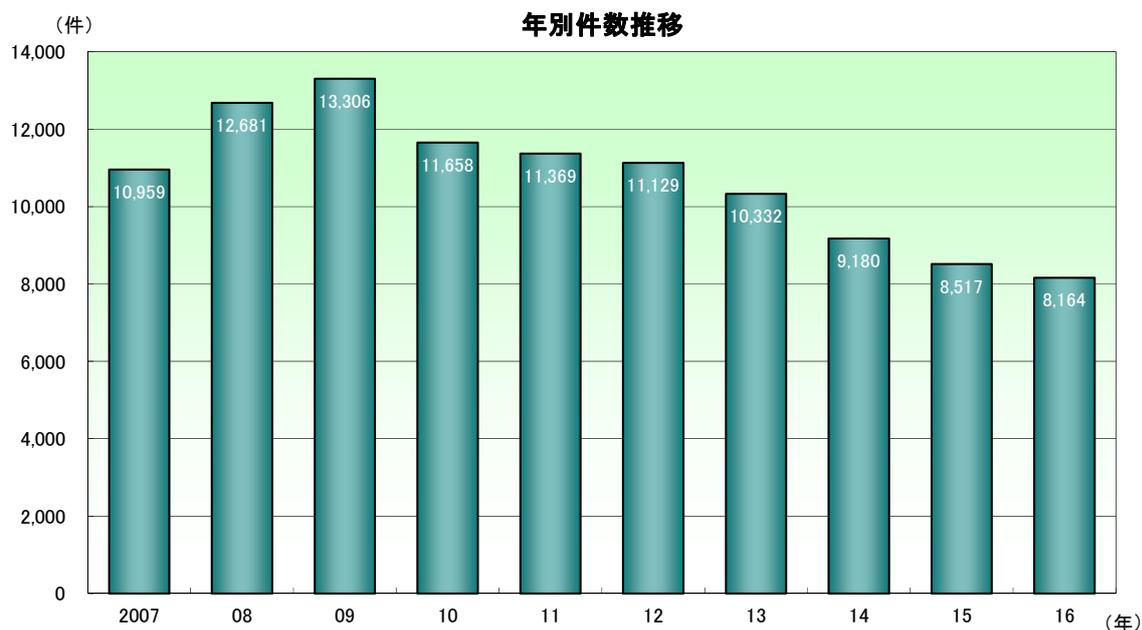
□ 要因・背景

業種別では運輸・通信業や製造業など7業種中6業種で、地域別では関東や九州など9地域中7地域で前年を下回り、幅広い業種・地域で倒産件数が前年比減少となった

年	件数	前年比 (%)
2007	10,959	17.2
2008	12,681	15.7
2009	13,306	4.9
2010	11,658	▲ 12.4
2011	11,369	▲ 2.5
2012	11,129	▲ 2.1
2013	10,332	▲ 7.2
2014	9,180	▲ 11.1
2015	8,517	▲ 7.2
2016	8,164	▲ 4.1

年	四半期	件数	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2015	第1 (15年1~3月)	2,182	3.3	▲ 5.9
	第2 (15年4~6月)	2,218	1.6	▲ 9.0
	第3 (15年7~9月)	1,999	▲ 9.9	▲ 13.5
	第4 (15年10~12月)	2,118	6.0	0.3
2016	第1 (16年1~3月)	2,073	▲ 2.1	▲ 5.0
	第2 (16年4~6月)	2,041	▲ 1.5	▲ 8.0
	第3 (16年7~9月)	2,018	▲ 1.1	1.0
	第4 (16年10~12月)	2,032	0.7	▲ 4.1

	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
倒産件数	678	656	739	642	652	747	708	688	622	704	674	654
前年同月比 (%)	▲ 4.2	4.6	▲ 12.8	▲ 12.1	▲ 8.0	▲ 4.1	▲ 7.5	10.1	2.1	▲ 4.2	▲ 2.2	▲ 5.8



負債総額

□ ポイント 2年ぶりの前年比減少、2000年以降2番目の低水準

2016年の負債総額は1兆9916億8300万円（前年2兆108億800万円）と、前年を1.0%下回り、2年ぶりの前年比減少となった。四半期ベースで見ると、第4四半期を除く3四半期で前年同期比2ケタの大幅減少。一方、第4四半期は、負債5000億円の大型倒産が発生したことで前年同期比では2ケタの大幅増加となった。

□ 要因・背景

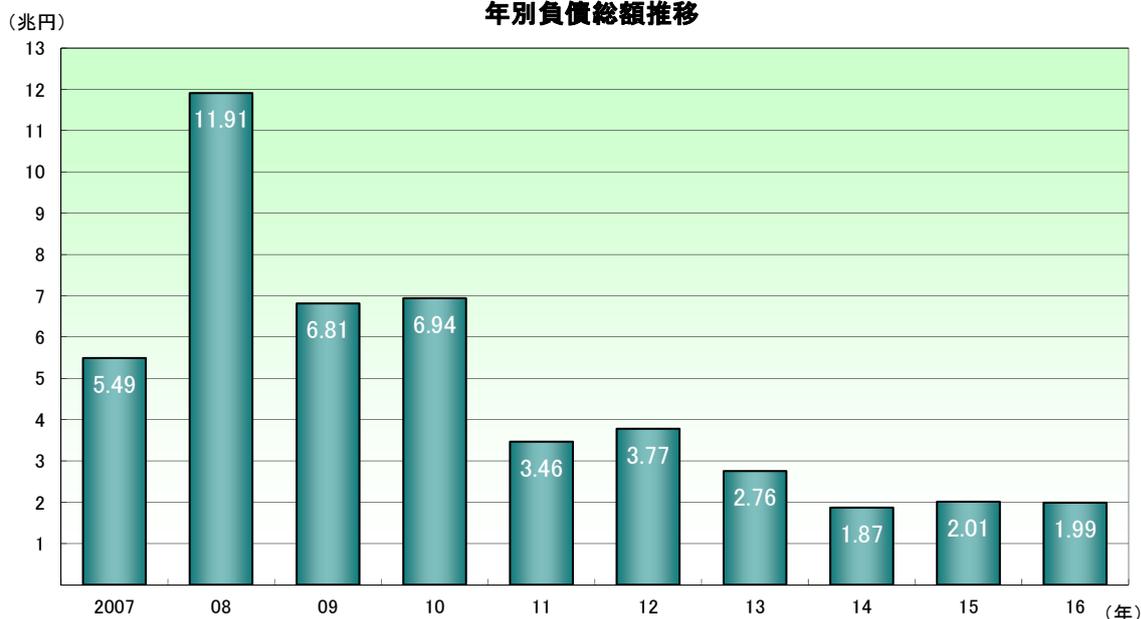
- ① 負債トップは、パナソニックプラズマディスプレイ㈱（11月、大阪府）の5000億円
- ② 各種金融支援などを背景に、負債50億円以上の大型倒産は36件（前年38件）と、2014年（32件）に次ぐ2000年以降2番目の低水準となった

年	負債総額 (百万円)	前年比 (%)
2007	5,491,728	4.2
2008	11,911,302	116.9
2009	6,810,147	▲ 42.8
2010	6,936,604	1.9
2011	3,463,733	▲ 50.1
2012	3,774,294	9.0
2013	2,757,543	▲ 26.9
2014	1,867,800	▲ 32.3
2015	2,010,808	7.7
2016	1,991,683	▲ 1.0

年	四半期	負債総額 (百万円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2015	第1 (15年1～3月)	549,430	29.8	3.6
	第2 (15年4～6月)	425,776	▲ 22.5	▲ 20.2
	第3 (15年7～9月)	422,811	▲ 0.7	11.0
	第4 (15年10～12月)	612,791	44.9	44.8
2016	第1 (16年1～3月)	445,008	▲ 27.4	▲ 19.0
	第2 (16年4～6月)	322,788	▲ 27.5	▲ 24.2
	第3 (16年7～9月)	352,814	9.3	▲ 16.6
	第4 (16年10～12月)	871,073	146.9	42.1

	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
負債総額(百万円)	133,047	155,168	156,793	114,368	106,090	102,330	127,897	131,777	93,140	116,904	582,842	171,327
前年同月比(%)	▲ 16.9	▲ 6.1	▲ 30.0	▲ 40.4	▲ 11.0	▲ 10.8	3.0	36.6	▲ 53.9	23.9	338.7	▲ 55.6

年別負債総額推移



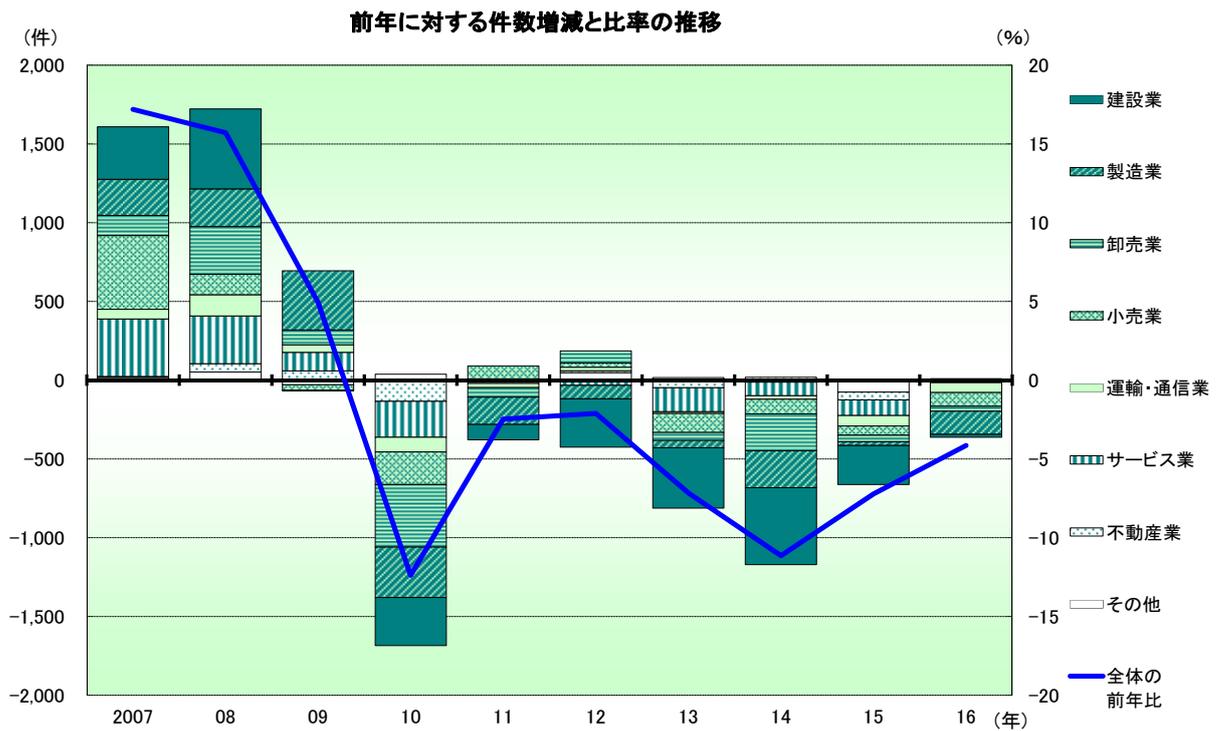
業種別

□ ポイント 7業種中6業種で前年比減少、建設・製造・卸売業は2000年以降最少

業種別に見ると、7業種中6業種で前年を下回った。なかでも運輸・通信業（282件、前年比18.3%減）、製造業（1053件、同12.3%減）の2業種は前年比2ケタの大幅減少。また、建設業、製造業、卸売業の3業種は2000年以降最少を記録。一方、サービス業（1765件、同0.6%増）は5年ぶりに前年比増加となった。

□ 要因・背景

- ① 製造業は、輸送用機械器具製造業（31件、前年20件）など、前年を上回った業種があったものの、内需に支えられた食料品・飼料・飲料製造業（144件、同178件）や出版・印刷・同関連産業（146件、同168件）は前年を大きく下回り、まだら模様の状況となった
- ② サービス業は、5年ぶりに前年を上回り、なかでも、病院・一般診療所・歯科診療所（34件、前年比36.0%増）は設備投資負担や人手不足などを背景に、4年ぶりに前年比増加



業種別件数

	2014年	2015年	2016年	前年比 (%)
建設業	1,859	1,612	1,594	▲ 1.1
製造業	1,225	1,200	1,053	▲ 12.3
卸売業	1,381	1,340	1,308	▲ 2.4
小売業	1,861	1,803	1,716	▲ 4.8
運輸・通信業	413	345	282	▲ 18.3
サービス業	1,853	1,755	1,765	0.6
不動産業	319	270	261	▲ 3.3
その他	269	192	185	▲ 3.6
合計	9,180	8,517	8,164	▲ 4.1

業種別構成比 (%)

	2014年	2015年	2016年	前年比 (ポイント)
建設業	20.3	18.9	19.5	0.6
製造業	13.3	14.1	12.9	▲ 1.2
卸売業	15.0	15.7	16.0	0.3
小売業	20.3	21.2	21.0	▲ 0.2
運輸・通信業	4.5	4.1	3.5	▲ 0.6
サービス業	20.2	20.6	21.6	1.0
不動産業	3.5	3.2	3.2	0.0
その他	2.9	2.3	2.3	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	-

主因別

□ ポイント 「不況型倒産」の構成比は 83.1%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 6783 件（前年 7149 件）となった。構成比は 83.1%（前年 83.9%）と、前年を 0.8 ポイント下回り、2 年ぶりの前年比減少となった。

□ 要因・背景

- ① 不況型倒産のうち、建設業と製造業の 2 業種は 7 年連続の前年比減少
- ② 「円安関連倒産」は 98 件（前年 352 件）、「円高関連倒産」は 56 件（前年 60 件）判明
- ③ 「チャイナリスク関連倒産」は 120 件（前年 80 件）判明し、前年比 50.0%の大幅増加
- ④ 「返済猶予後倒産」は 413 件（前年 394 件、前年比 4.8%増）判明

主因別件数

	2014年	2015年	2016年	前年比 (%)
販売不振	7,312	6,958	6,575	▲ 5.5
輸出不振	6	6	11	83.3
売掛金回収難	79	76	72	▲ 5.3
不良債権の累積	36	27	26	▲ 3.7
業界不振	160	82	99	20.7
不況型合計	7,593	7,149	6,783	▲ 5.1
放漫経営	132	115	121	5.2
設備投資の失敗	66	51	54	5.9
その他の経営計画の失敗	154	109	147	34.9
その他	1,235	1,093	1,059	▲ 3.1
合計	9,180	8,517	8,164	▲ 4.1

主因別構成比 (%)

	2014年	2015年	2016年	前年比 (ポイント)
	79.7	81.7	80.5	▲ 1.2
	0.07	0.07	0.13	0.06
	0.9	0.9	0.9	0.0
	0.4	0.3	0.3	0.0
	1.7	1.0	1.2	0.2
	82.7	83.9	83.1	▲ 0.8
	1.4	1.4	1.5	0.1
	0.7	0.6	0.7	0.1
	1.7	1.3	1.8	0.5
	13.5	12.8	13.0	0.2
合計	100.0	100.0	100.0	—

規模別

□ ポイント 負債 5000 万円未満の小規模倒産、構成比は 57.2%

負債額別に見ると、負債 5000 万円未満の小規模倒産は 4673 件と、前年（4802 件）を 2.7% 下回ったものの、構成比は 57.2%と 2009 年（42.5%）以降 8 年連続で増加、2000 年以降で最高。負債 50 億円以上の倒産は 36 件（前年 38 件）で、前年比 5.3%減少した。

□ 要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の倒産は、製造業や小売業など 5 業種で前年を下回った
- ② 金融機関による各種支援などを受け、負債 50 億円以上の倒産は 36 件と、2000 年以降でピークとなる 2001 年（337 件）の約 1 割にとどまった

負債額別件数推移

	2014年	2015年	2016年	前年比 (%)
5000万円未満	5,069	4,802	4,673	▲ 2.7
5000万円以上1億円未満	1,413	1,377	1,217	▲ 11.6
1億円以上5億円未満	2,074	1,788	1,781	▲ 0.4
5億円以上10億円未満	330	285	252	▲ 11.6
10億円以上50億円未満	262	227	205	▲ 9.7
50億円以上100億円未満	24	22	20	▲ 9.1
100億円以上	8	16	16	0.0
合計	9,180	8,517	8,164	▲ 4.1

資本金別件数推移

	2014年	2015年	2016年	前年比 (%)
個人経営	1,358	1,317	1,268	▲ 3.7
100万円未満	267	258	292	13.2
100万円以上1000万円未満	3,667	3,386	3,337	▲ 1.4
1000万円以上5000万円未満	3,451	3,210	2,939	▲ 8.4
5000万円以上1億円未満	307	271	257	▲ 5.2
1億円以上	130	75	71	▲ 5.3
合計	9,180	8,517	8,164	▲ 4.1

地域別

□ ポイント 9地域中7地域で前年比減少

地域別に見ると、9地域中7地域で前年を下回った。このうち、関東（3110件）は7年連続、近畿（2013件）は6年連続、中国（318件）は5年連続、北海道（257件）と九州（586件）は4年連続でそれぞれ前年を下回った。一方、北陸（240件）と中部（1186件）は前年比増加。

□ 要因・背景

- ① 九州は、熊本地震に関連し、沖縄県以外がセーフティネット保証4号の対象となったほか、金融機関の支援や復興需要などで、2000年（538件）以来、16年ぶりに600件を下回った
- ② 北陸は、福井県が前年比2ケタ減少するも、新潟県と富山県で同2ケタ増となり、4年ぶりに前年比増加

地域別件数

	2014年	2015年	2016年	前年比 (%)
北海道	281	265	257	▲ 3.0
東北	358	337	328	▲ 2.7
関東	3,358	3,157	3,110	▲ 1.5
北陸	293	230	240	▲ 4.3
中部	1,281	1,172	1,186	1.2
近畿	2,321	2,157	2,013	▲ 6.7
中国	432	367	318	▲ 13.4
四国	180	171	126	▲ 26.3
九州	676	661	586	▲ 11.3
合計	9,180	8,517	8,164	▲ 4.1

地域別構成比 (%)

	2014年	2015年	2016年	前年比 (ポイント)
北海道	3.1	3.1	3.1	0.0
東北	3.9	4.0	4.0	0.0
関東	36.6	37.1	38.1	1.0
北陸	3.2	2.7	2.9	0.2
中部	14.0	13.8	14.5	0.7
近畿	25.3	25.3	24.7	▲ 0.6
中国	4.7	4.3	3.9	▲ 0.4
四国	2.0	2.0	1.5	▲ 0.5
九州	7.4	7.8	7.2	▲ 0.6
合計	100.0	100.0	100.0	—

態様別

□ ポイント 特別清算の構成比、4年連続の増加

態様別に見ると、破産は7638件（前年7985件）と前年比4.3%の減少となり、2年連続で8000件を下回った。会社更生法（1件）と民事再生法（246件）は、ともに前年と同水準となった一方、特別清算は279件（前年285件）と、前年を2.1%下回った。

□ 要因・背景

- ① 民事再生法は、大企業の業績改善に加え、地域経済活性化支援機構や中小企業再生支援協議会といった外部機関の活用など再建スキームの多様化が進んだことなどから、ピーク時（2001年、965件）の4分の1にとどまる
- ② 特別清算の構成比は、不採算子会社を整理する親企業や、第二会社方式と呼ばれる事業再生スキームを活用する企業が増えたことなどで、4年連続の増加

態様別件数

	2014年	2015年	2016年	前年比 (%)
会社更生法	2	1	1	0.0
破産	8,605	7,985	7,638	▲ 4.3
特別清算	282	285	279	▲ 2.1
民事再生法	291	246	246	0.0
合計	9,180	8,517	8,164	▲ 4.1

態様別構成比 (%)

	2014年	2015年	2016年	前年比 (ポイント)
会社更生法	0.02	0.01	0.01	0.00
破産	93.7	93.8	93.6	▲ 0.2
特別清算	3.1	3.3	3.4	0.1
民事再生法	3.2	2.9	3.0	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	—

上場企業倒産

- 2016 年は、上場企業の倒産が発生しなかった。年間を通して上場企業の倒産が発生しなかったのは、2014 年以来 2 年ぶり。
- 上場企業の倒産は、金融機関が返済条件の変更引き続き応じていることに加え、円安・株高による業績改善や、日銀による“異次元緩和”の継続等により、2015 年 9 月に第一中央汽船(株)（民事再生法、東証 1 部）が発生して以降は 15 カ月連続で発生していない。

2016年 上場企業の倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
※発生せず							

2015年 上場企業の倒産

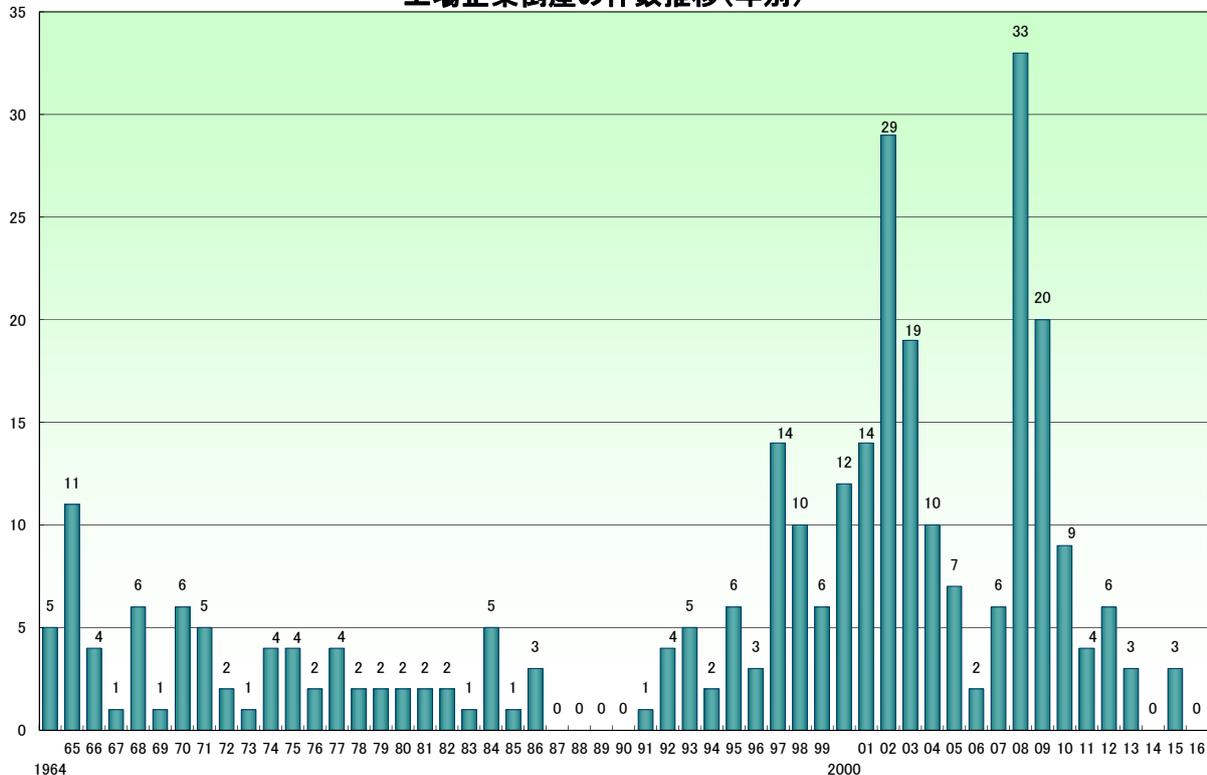
TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
1	スカイマーク(株)	定期航空運送	*1154,300	民事再生法	東京都	1月	東証1部
2	江守グループホールディングス(株)	持ち株会社 (金属化学品・合成樹脂卸)	71,100	民事再生法	福井県	4月	東証1部
3	第一中央汽船(株)	外航海運業	*2259,104	民事再生法	東京都	9月	東証1部

*1:スカイマーク(株)の負債は確定債権総額

*2:第一中央汽船(株)の負債は再生計画案提出時点の確定再生債権

(件)

上場企業倒産の件数推移(年別)



注：2004年以前は任意整理を含む

(年)

大型倒産

- 2016年の負債トップは、パナソニックプラズマディスプレイ㈱（特別清算、11月）の5000億円。以下、アイエス㈱（破産、12月）の465億9200万円、公益財団法人山梨県林業公社（民事再生法、7月）の260億4400万円と続く。
- 負債1000億円以上の倒産が1件のみとなったのは、2014年以来2年ぶり。

2016年 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
1	581967839	パナソニックプラズマディスプレイ㈱	プラズマディスプレイ関連製品製造	500,000	特別清算	大阪府	11月
2	600272357	アイエス㈱	総合デベロッパー	46,592	破産	広島県	12月
3	289000660	公益財団法人山梨県林業公社	育林業	26,044	民事再生法	山梨県	7月
4	200724061	㈱栄光	消費者金融	20,900	破産	神奈川県	8月
5	890134644	吉田ゴルフ開発㈱	ゴルフ場経営	16,687	民事再生法	鹿児島県	8月
6	500474761	㈱アルフレックス	ガソリンスタンド経営	16,341	破産	京都府	12月
7	014000129	日本ロジテック協同組合	電力共同購買事業	16,282	破産	東京都	4月
8	830277592	㈱エンタープライズ自由ヶ丘	宅地造成・分譲	15,200	民事再生法	大分県	1月
9	988311440	芝管財㈱(旧:サミオ食品㈱)	元・鶏肉・加工食品輸入販売	14,394	特別清算	東京都	5月
10	090078811	㈱道環	元・不動産賃貸・管理	14,100	特別清算	北海道	2月
11	580314927	関急不動産㈱	元・不動産売買	14,000	破産	大阪府	3月
12	123006241	リベアハウス㈱	投資勧誘	11,446	破産	東京都	10月
13	540297581	㈱サンク	電子決済端末販売	11,138	破産	大阪府	1月
14	580205486	㈱日食	輸入ブランド食料品卸売・小売	10,812	破産	大阪府	3月
15	410112048	伊豆ゴルフ開発㈱	元・ゴルフ場経営	10,012	特別清算	東京都	9月
16	500369318	㈱シンワゴルフリゾート	元・リゾート会員権事業	10,000	特別清算	大阪府	10月
17	580593298	㈱日興	ゴルフ場経営	9,500	民事再生法	福井県	12月
18	581491523	ハイエア㈱	元・マンション・戸建住宅開発	9,270	特別清算	大阪府	8月
19	010442187	コープ協同開発㈱	元・不動産賃貸・管理	8,700	特別清算	北海道	2月
20	985261550	㈱フューチャー・マネージメント・コーポレーション	資産管理・運用	7,970	破産	東京都	1月
21	370091009	御坊山観光開発㈱	ゴルフ場経営	7,710	民事再生法	富山県	3月
22	870291881	㈱ヤマイ	建物売買・不動産賃貸	7,100	民事再生法	熊本県	6月
23	190203921	浜通り旅客運送㈱ (旧:常磐交通自動車㈱)	元・運送業向け人材派遣	6,890	特別清算	福島県	7月
24	270002982	埼玉県厚生農業協同組合連合会	元・総合病院経営	6,533	破産	埼玉県	7月
25	985332393	㈱シンエイ	婦人靴卸	6,304	民事再生法	東京都	7月
26	981661141	アーツ証券㈱	証券業	5,914	破産	東京都	2月
27	240006659	㈱エストウ(旧:東昭建設㈱)	土木建築工事	5,534	破産	栃木県	6月
28	270041917	㈱ケイディ(旧:共和ダイカスト㈱)	元・アルミダイカスト casting	5,500	特別清算	埼玉県	4月
29	580058513	エヌエー工業㈱(旧:日本圧延工業㈱)	元・アルミニウム等製造	5,447	特別清算	兵庫県	11月
30	240240277	千代田産業㈱	パチンコホール経営	5,442	破産	栃木県	11月

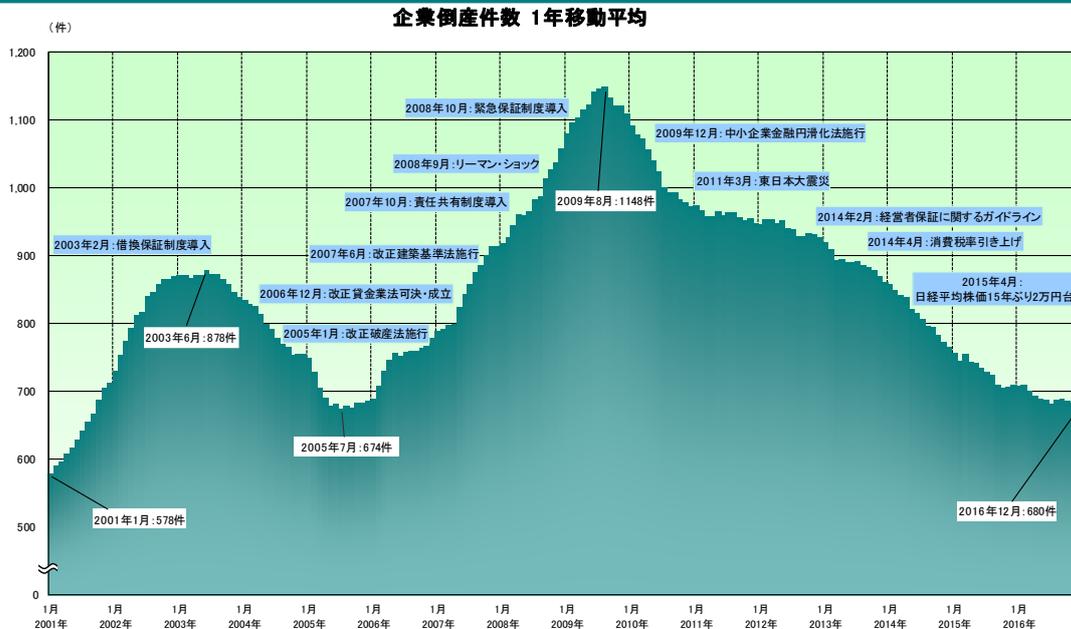
注目の倒産動向

□ 企業倒産件数移動平均 倒産件数1年移動平均値はピーク時の約6割の水準で推移

倒産件数は、決済の集中度合いや営業日数の増減など季節要因が大きく影響するため、長期的な観点から倒産件数推移を捉えるには、「移動平均」を用いた分析が有効である。2001年以降の倒産件数1年移動平均を見ると、2000年の民事再生法施行以降、倒産処理法の主流が任意整理から法的整理へシフトしたことを背景に、2003年6月（878件）に1回目のピークを迎えた。以降、セーフティネット保証や借換保証などの政府による企業支援策のほか、景気拡大の動きが強まったこともあり、2005年7月には1年移動平均値が674件にとどまるなど、企業倒産は一時落ち着きを見せた。しかし、その後は構造的な不況を背景とした中小零細企業の倒産や、資源高・法改正による影響を受けた企業の倒産が増加。そうしたなか、2008年9月にはリーマン・ショックが発生。建設業や不動産業を中心とした大型倒産が相次ぎ、2009年8月には1年移動平均値が2001年以降最高となる1148件を記録した。その後は2009年12月の中小企業金融円滑化法施行や、2012年12月の第二次安倍内閣発足後の公共工事の増加、円安の進行などにより倒産件数は減少の一途を辿る。

2016年は中国経済の減速のほか、自然災害の頻発など不安定要素はあったものの、金融機関が企業の借入金返済の猶予・条件変更に引き続き柔軟に応じているほか、日本銀行によるマイナス金利導入など、企業の資金調達環境改善を促す施策が相次ぎ、倒産件数は低水準で推移した。こうした金融環境のなかにあつて、2016年12月の倒産件数の1年移動平均値は680件と、ピーク時に比べ約6割にとどまっている。

※ 移動平均とは、連続する一定期間のデータの平均値を毎月1カ月ずつずらして計算したもの
 2016年12月の1年移動平均＝(2016年1月＋2016年2月…＋2016年12月)÷12



最近5年間の倒産件数1年移動平均値

年別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	945	953	953	947	951	940	938	929	929	934	931	927
2013	919	910	893	894	889	890	891	886	883	879	869	861
2014	857	850	842	838	820	815	806	797	794	784	772	765
2015	757	745	754	743	741	735	729	724	709	704	706	710
2016	707	710	701	693	689	686	681	686	688	685	684	680

年半期別動向

業種別件数

	2016年		2016年 下半年	前期比	前年同期比
	2015年 下半年 (前年同期)	2016年 上半期 (前期)			
建設業	810	815	779	▲ 4.4	▲ 3.8
製造業	558	518	535	3.3	▲ 4.1
卸売業	640	659	649	▲ 1.5	1.4
小売業	852	871	845	▲ 3.0	▲ 0.8
運輸・通信業	165	135	147	8.9	▲ 10.9
サービス業	860	896	869	▲ 3.0	1.0
不動産業	134	132	129	▲ 2.3	▲ 3.7
その他	98	88	97	10.2	▲ 1.0
合計	4,117	4,114	4,050	▲ 1.6	▲ 1.6

業種別構成比

	2016年		2016年 下半年	前期比	前年同期比
	2015年 下半年 (前年同期)	2016年 上半期 (前期)			
	19.7	19.8	19.2	▲ 0.6	▲ 0.5
	13.6	12.6	13.2	0.6	▲ 0.4
	15.5	16.0	16.0	0.0	0.5
	20.7	21.2	20.9	▲ 0.3	0.2
	4.0	3.3	3.6	0.3	▲ 0.4
	20.9	21.8	21.5	▲ 0.3	0.6
	3.3	3.2	3.2	0.0	▲ 0.1
	2.4	2.1	2.4	0.3	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	-	-

主因別件数

	2016年		2016年 下半年	前期比	前年同期比
	2015年 下半年 (前年同期)	2016年 上半期 (前期)			
販売不振	3,390	3,324	3,251	▲ 2.2	▲ 4.1
輸出不振	4	7	4	▲ 42.9	0.0
売掛金回収難	39	36	36	0.0	▲ 7.7
不良債権の累積	11	19	7	▲ 63.2	▲ 36.4
業界不振	42	54	45	▲ 16.7	7.1
不況型合計	3,486	3,440	3,343	▲ 2.8	▲ 4.1
放漫経営	58	55	66	20.0	13.8
設備投資の失敗	24	25	29	16.0	20.8
その他の経営計画の失敗	63	66	81	22.7	28.6
その他	486	528	531	0.6	9.3
合計	4,117	4,114	4,050	▲ 1.6	▲ 1.6

主因別構成比

	2016年		2016年 下半年	前期比	前年同期比
	2015年 下半年 (前年同期)	2016年 上半期 (前期)			
	82.3	80.8	80.3	▲ 0.5	▲ 2.0
	0.10	0.17	0.10	▲ 0.07	0.00
	0.9	0.9	0.9	0.0	0.0
	0.3	0.5	0.2	▲ 0.3	▲ 0.1
	1.0	1.3	1.1	▲ 0.2	0.1
	84.7	83.6	82.5	▲ 1.1	▲ 2.2
	1.4	1.3	1.6	0.3	0.2
	0.6	0.6	0.7	0.1	0.1
	1.5	1.6	2.0	0.4	0.5
	11.8	12.8	13.1	0.3	1.3
合計	100.0	100.0	100.0	-	-

負債額別件数推移

	2016年		2016年 下半年	前期比	前年同期比
	2015年 下半年 (前年同期)	2016年 上半期 (前期)			
5000万円未満	2,339	2,327	2,346	0.8	0.3
5000万円以上1億円未満	625	629	588	▲ 6.5	▲ 5.9
1億円以上5億円未満	914	889	892	0.3	▲ 2.4
5億円以上10億円未満	126	136	116	▲ 14.7	▲ 7.9
10億円以上50億円未満	99	113	92	▲ 18.6	▲ 7.1
50億円以上100億円未満	8	13	7	▲ 46.2	▲ 12.5
100億円以上	6	7	9	28.6	50.0
合計	4,117	4,114	4,050	▲ 1.6	▲ 1.6

負債額別構成比

	2016年		2016年 下半年	前期比	前年同期比
	2015年 下半年 (前年同期)	2016年 上半期 (前期)			
	56.8	56.6	57.9	1.3	1.1
	15.2	15.3	14.5	▲ 0.8	▲ 0.7
	22.2	21.6	22.0	0.4	▲ 0.2
	3.1	3.3	2.9	▲ 0.4	▲ 0.2
	2.4	2.7	2.3	▲ 0.4	▲ 0.1
	0.2	0.3	0.2	▲ 0.1	0.0
	0.1	0.2	0.2	0.0	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	-	-

資本金別件数推移

	2016年		2016年 下半年	前期比	前年同期比
	2015年 下半年 (前年同期)	2016年 上半期 (前期)			
個人経営	622	619	649	4.8	4.3
100万円未満	119	132	160	21.2	34.5
100万円以上1000万円未満	1,637	1,705	1,632	▲ 4.3	▲ 0.3
1000万円以上5000万円未満	1,586	1,486	1,453	▲ 2.2	▲ 8.4
5000万円以上1億円未満	121	133	124	▲ 6.8	2.5
1億円以上	32	39	32	▲ 17.9	0.0
合計	4,117	4,114	4,050	▲ 1.6	▲ 1.6

資本金別構成比

	2016年		2016年 下半年	前期比	前年同期比
	2015年 下半年 (前年同期)	2016年 上半期 (前期)			
	15.1	15.0	16.0	1.0	0.9
	2.9	3.2	4.0	0.8	1.1
	39.8	41.4	40.3	▲ 1.1	0.5
	38.5	36.1	35.9	▲ 0.2	▲ 2.6
	2.9	3.2	3.1	▲ 0.1	0.2
	0.8	0.9	0.8	▲ 0.1	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	-	-

地域別件数

	2016年		2016年 下半年	前期比	前年同期比
	2015年 下半年 (前年同期)	2016年 上半期 (前期)			
北海道	128	128	129	0.8	0.8
東北	154	171	157	▲ 8.2	1.9
関東	1,574	1,529	1,581	3.4	0.4
北陸	97	138	102	▲ 26.1	5.2
中部	548	586	600	2.4	9.5
近畿	1,068	1,033	980	▲ 5.1	▲ 8.2
中国	163	159	159	0.0	▲ 2.5
四国	76	69	57	▲ 17.4	▲ 25.0
九州	309	301	285	▲ 5.3	▲ 7.8
合計	4,117	4,114	4,050	▲ 1.6	▲ 1.6

地域別構成比

	2016年		2016年 下半年	前期比	前年同期比
	2015年 下半年 (前年同期)	2016年 上半期 (前期)			
	3.1	3.1	3.2	0.1	0.1
	3.7	4.2	3.9	▲ 0.3	0.2
	38.2	37.2	39.0	1.8	0.8
	2.4	3.4	2.5	▲ 0.9	0.1
	13.3	14.2	14.8	0.6	1.5
	25.9	25.1	24.2	▲ 0.9	▲ 1.7
	4.0	3.9	3.9	0.0	▲ 0.1
	1.8	1.7	1.4	▲ 0.3	▲ 0.4
	7.5	7.3	7.0	▲ 0.3	▲ 0.5
合計	100.0	100.0	100.0	-	-

業種細分類

()内は構成比%

業種	2014年	負債総額 (百万円)	2015年	負債総額 (百万円)	2016年	件数比較	
						前年比(%)	負債総額 (百万円)
職別工事業	632 (6.9)	46,730	620 (7.3)	44,834	616 (7.5)	▲ 0.6	41,399
総合工事業	797 (8.7)	146,499	646 (7.6)	120,896	644 (7.9)	▲ 0.3	93,568
設備工事業	430 (4.7)	35,174	346 (4.1)	24,652	334 (4.1)	▲ 3.5	31,216
建設業計	1,859 (20.3)	228,403	1,612 (18.9)	190,382	1,594 (19.5)	▲ 1.1	166,183
食料品・飼料・飲料製造業	188 (2.0)	60,314	178 (2.1)	41,746	144 (1.8)	▲ 19.1	35,641
繊維工業・繊維製品製造業	110 (1.2)	17,309	112 (1.3)	19,320	98 (1.2)	▲ 12.5	13,854
木材・木製品製造業	23 (0.3)	8,935	31 (0.4)	9,176	36 (0.4)	16.1	7,703
家具・装備品製造業	28 (0.3)	3,823	37 (0.4)	7,334	37 (0.5)	0.0	5,925
パルプ・紙・紙加工品製造業	25 (0.3)	7,555	22 (0.3)	3,425	18 (0.2)	▲ 18.2	2,868
出版・印刷・同関連産業	165 (1.8)	24,016	168 (2.0)	18,840	146 (1.8)	▲ 13.1	17,534
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	12 (0.1)	27,441	13 (0.2)	14,056	19 (0.2)	46.2	8,597
ゴム製品製造業	12 (0.1)	1,847	8 (0.1)	1,099	12 (0.1)	50.0	2,892
皮革・同製品・毛皮製造業	13 (0.1)	3,278	13 (0.2)	3,912	20 (0.2)	53.8	4,273
窯業・土石製品製造業	42 (0.5)	19,086	43 (0.5)	19,481	30 (0.4)	▲ 30.2	17,297
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	141 (1.5)	26,452	147 (1.7)	30,101	120 (1.5)	▲ 18.4	28,402
一般機械器具製造業	184 (2.0)	40,075	132 (1.5)	47,693	136 (1.7)	3.0	24,937
電気機械器具製造業	99 (1.1)	25,426	106 (1.2)	27,470	94 (1.2)	▲ 11.3	520,249
輸送用機械器具製造業	26 (0.3)	8,991	20 (0.2)	5,162	31 (0.4)	55.0	7,919
その他の製造業	157 (1.7)	32,870	170 (2.0)	26,917	112 (1.4)	▲ 34.1	20,681
製造業計	1,225 (13.3)	307,418	1,200 (14.1)	275,732	1,053 (12.9)	▲ 12.3	718,772
各種商品卸売業	11 (0.1)	3,702	17 (0.2)	2,282	19 (0.2)	11.8	5,103
繊維・衣服・繊維製品卸売業	242 (2.6)	36,208	261 (3.1)	52,549	258 (3.2)	▲ 1.1	53,286
飲食品卸売業	310 (3.4)	49,385	267 (3.1)	46,046	265 (3.2)	▲ 0.7	67,674
機械器具卸売業	273 (3.0)	44,191	239 (2.8)	61,890	239 (2.9)	0.0	45,853
自動車・同付属品卸売業	49 (0.5)	3,699	43 (0.5)	2,630	32 (0.4)	▲ 25.6	2,566
木材・建築材料卸売業	85 (0.9)	21,200	98 (1.2)	15,996	86 (1.1)	▲ 12.2	10,853
家具・建具・じゅう器卸売業	62 (0.7)	15,100	61 (0.7)	8,195	57 (0.7)	▲ 6.6	7,601
貴金属製品卸売業	26 (0.3)	3,818	21 (0.2)	2,452	24 (0.3)	14.3	3,260
その他の卸売業	323 (3.5)	61,180	333 (3.9)	82,017	328 (4.0)	▲ 1.5	65,982
卸売業計	1,381 (15.0)	238,483	1,340 (15.7)	274,057	1,308 (16.0)	▲ 2.4	262,178
各種商品小売業	80 (0.9)	13,473	79 (0.9)	9,530	76 (0.9)	▲ 3.8	8,368
織物・衣服・身の回り品小売業	241 (2.6)	30,840	272 (3.2)	34,838	230 (2.8)	▲ 15.4	30,932
飲食品小売業	326 (3.6)	28,375	315 (3.7)	35,369	261 (3.2)	▲ 17.1	26,465
飲食店	629 (6.9)	31,060	573 (6.7)	26,349	557 (6.8)	▲ 2.8	26,795
自動車・自転車小売業	133 (1.4)	8,238	113 (1.3)	9,218	140 (1.7)	23.9	14,499
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	106 (1.2)	8,430	109 (1.3)	25,143	124 (1.5)	13.8	9,613
その他小売業	346 (3.8)	37,621	342 (4.0)	34,620	328 (4.0)	▲ 4.1	51,876
小売業計	1,861 (20.3)	158,037	1,803 (21.2)	175,067	1,716 (21.0)	▲ 4.8	168,548
運輸業	404 (4.4)	63,127	327 (3.8)	374,425	271 (3.3)	▲ 17.1	36,152
郵便業、電気通信業	9 (0.1)	901	18 (0.2)	1,095	11 (0.1)	▲ 38.9	811
運輸・通信業計	413 (4.5)	64,028	345 (4.1)	375,520	282 (3.5)	▲ 18.3	36,963
旅館、その他宿泊所	81 (0.9)	39,608	87 (1.0)	50,021	84 (1.0)	▲ 3.4	53,516
娯楽業	104 (1.1)	82,355	115 (1.4)	169,982	106 (1.3)	▲ 7.8	105,705
自動車整備業・駐車場業、修理業	86 (0.9)	8,348	101 (1.2)	5,993	109 (1.3)	7.9	12,779
広告・調査・情報サービス業	694 (7.6)	119,947	627 (7.4)	57,532	550 (6.7)	▲ 12.3	49,800
専門サービス業	316 (3.4)	35,278	310 (3.6)	30,850	325 (4.0)	4.8	31,841
医療業	92 (1.0)	21,896	84 (1.0)	7,387	115 (1.4)	36.9	26,107
教育	17 (0.2)	6,296	11 (0.1)	1,143	24 (0.3)	118.2	981
その他サービス業	463 (5.0)	57,150	420 (4.9)	49,613	452 (5.5)	7.6	83,069
サービス業計	1,853 (20.2)	370,878	1,755 (20.6)	372,521	1,765 (21.6)	0.6	363,798
不動産業	319 (3.5)	356,269	270 (3.2)	108,176	261 (3.2)	▲ 3.3	184,916
農業・林業・漁業	84 (0.9)	52,195	62 (0.7)	17,852	57 (0.7)	▲ 8.1	36,120
鉱業	7 (0.1)	3,517	5 (0.1)	562	8 (0.1)	60.0	2,026
金融・保険業	58 (0.6)	81,460	49 (0.6)	220,159	35 (0.4)	▲ 28.6	51,310
その他	120 (1.3)	7,112	76 (0.9)	780	85 (1.0)	11.8	869
その他計	269 (2.9)	144,284	192 (2.3)	239,353	185 (2.3)	▲ 3.6	90,325
合計	9,180 (100.0)	1,867,800	8,517 (100.0)	2,010,808	8,164 (100.0)	▲ 4.1	1,991,683

都道府県別

()内は構成比%

地域	都道府県	2014年		2015年		2016年		負債総額 (百万円)
		負債総額 (百万円)	件数比較 前年比(%)	負債総額 (百万円)	件数比較 前年比(%)	負債総額 (百万円)	件数比較 前年比(%)	
北海道	北海道	281 (3.1)	▲ 3.0	265 (3.1)	▲ 3.0	257 (3.1)	▲ 3.0	63,700
東北	青森県	59 (0.6)	▲ 10.2	49 (0.6)	▲ 10.2	44 (0.5)	▲ 10.2	14,171
	岩手県	46 (0.5)	0.0	45 (0.5)	0.0	45 (0.6)	0.0	3,990
	宮城県	84 (0.9)	2.2	90 (1.1)	2.2	92 (1.1)	2.2	12,960
	秋田県	69 (0.8)	▲ 3.5	57 (0.7)	▲ 3.5	55 (0.7)	▲ 3.5	7,065
	山形県	61 (0.7)	▲ 15.8	57 (0.7)	▲ 15.8	48 (0.6)	▲ 15.8	11,509
	福島県	39 (0.4)	12.8	39 (0.5)	12.8	44 (0.5)	12.8	21,591
関東	茨城県	144 (1.6)	2.3	133 (1.6)	2.3	136 (1.7)	2.3	25,761
	栃木県	92 (1.0)	1.5	134 (1.6)	1.5	136 (1.7)	1.5	34,802
	群馬県	120 (1.3)	▲ 13.9	101 (1.2)	▲ 13.9	87 (1.1)	▲ 13.9	15,490
	埼玉県	381 (4.2)	▲ 0.6	351 (4.1)	▲ 0.6	349 (4.3)	▲ 0.6	63,609
	千葉県	287 (3.1)	16.0	238 (2.8)	16.0	276 (3.4)	16.0	30,736
	東京都	1,776 (19.3)	▲ 7.0	1,720 (20.2)	▲ 7.0	1,599 (19.6)	▲ 7.0	300,269
	神奈川県	558 (6.1)	9.8	480 (5.6)	9.8	527 (6.5)	9.8	72,231
北陸	新潟県	57 (0.6)	19.0	58 (0.7)	19.0	69 (0.8)	19.0	11,665
	富山県	69 (0.8)	13.5	52 (0.6)	13.5	59 (0.7)	13.5	21,303
	石川県	100 (1.1)	0.0	63 (0.7)	0.0	63 (0.8)	0.0	14,064
	福井県	67 (0.7)	▲ 14.0	57 (0.7)	▲ 14.0	49 (0.6)	▲ 14.0	14,244
中部	山梨県	38 (0.4)	▲ 11.9	42 (0.5)	▲ 11.9	37 (0.5)	▲ 11.9	38,363
	長野県	91 (1.0)	2.2	93 (1.1)	2.2	95 (1.2)	2.2	19,381
	岐阜県	161 (1.8)	14.3	126 (1.5)	14.3	144 (1.8)	14.3	21,585
	静岡県	284 (3.1)	13.0	270 (3.2)	13.0	305 (3.7)	13.0	55,891
	愛知県	602 (6.6)	▲ 4.0	547 (6.4)	▲ 4.0	525 (6.4)	▲ 4.0	72,619
	三重県	105 (1.1)	▲ 14.9	94 (1.1)	▲ 14.9	80 (1.0)	▲ 14.9	23,763
近畿	滋賀県	101 (1.1)	4.0	75 (0.9)	4.0	78 (1.0)	4.0	14,887
	京都府	297 (3.2)	▲ 7.1	226 (2.7)	▲ 7.1	210 (2.6)	▲ 7.1	37,020
	大阪府	1,245 (13.6)	▲ 3.2	1,175 (13.8)	▲ 3.2	1,137 (13.9)	▲ 3.2	667,249
	兵庫県	485 (5.3)	▲ 10.9	485 (5.7)	▲ 10.9	432 (5.3)	▲ 10.9	45,418
	奈良県	109 (1.2)	▲ 39.7	121 (1.4)	▲ 39.7	73 (0.9)	▲ 39.7	4,881
	和歌山県	84 (0.9)	10.7	75 (0.9)	10.7	83 (1.0)	10.7	6,715
中国	鳥取県	20 (0.2)	39.1	23 (0.3)	39.1	32 (0.4)	39.1	5,151
	島根県	48 (0.5)	▲ 14.6	48 (0.6)	▲ 14.6	41 (0.5)	▲ 14.6	4,563
	岡山県	88 (1.0)	▲ 17.9	78 (0.9)	▲ 17.9	64 (0.8)	▲ 17.9	15,200
	広島県	195 (2.1)	▲ 25.3	170 (2.0)	▲ 25.3	127 (1.6)	▲ 25.3	60,005
	山口県	81 (0.9)	12.5	48 (0.6)	12.5	54 (0.7)	12.5	10,538
四国	徳島県	42 (0.5)	▲ 38.1	42 (0.5)	▲ 38.1	26 (0.3)	▲ 38.1	3,182
	香川県	35 (0.4)	▲ 19.6	46 (0.5)	▲ 19.6	37 (0.5)	▲ 19.6	6,615
	愛媛県	58 (0.6)	▲ 6.8	44 (0.5)	▲ 6.8	41 (0.5)	▲ 6.8	16,143
	高知県	45 (0.5)	▲ 43.6	39 (0.5)	▲ 43.6	22 (0.3)	▲ 43.6	6,742
九州	福岡県	293 (3.2)	▲ 7.9	316 (3.7)	▲ 7.9	291 (3.6)	▲ 7.9	32,746
	佐賀県	46 (0.5)	28.1	32 (0.4)	28.1	41 (0.5)	28.1	5,154
	長崎県	62 (0.7)	0.0	36 (0.4)	0.0	36 (0.4)	0.0	9,688
	熊本県	64 (0.7)	▲ 39.4	66 (0.8)	▲ 39.4	40 (0.5)	▲ 39.4	10,788
	大分県	40 (0.4)	▲ 34.5	55 (0.6)	▲ 34.5	36 (0.4)	▲ 34.5	20,206
	宮崎県	38 (0.4)	▲ 5.9	34 (0.4)	▲ 5.9	32 (0.4)	▲ 5.9	4,055
	鹿児島県	64 (0.7)	19.0	58 (0.7)	19.0	69 (0.8)	19.0	29,446
	沖縄県	69 (0.8)	▲ 35.9	64 (0.8)	▲ 35.9	41 (0.5)	▲ 35.9	4,529
合計		9,180 (100.0)	▲ 4.1	8,517 (100.0)	▲ 4.1	8,164 (100.0)	▲ 4.1	1,991,683

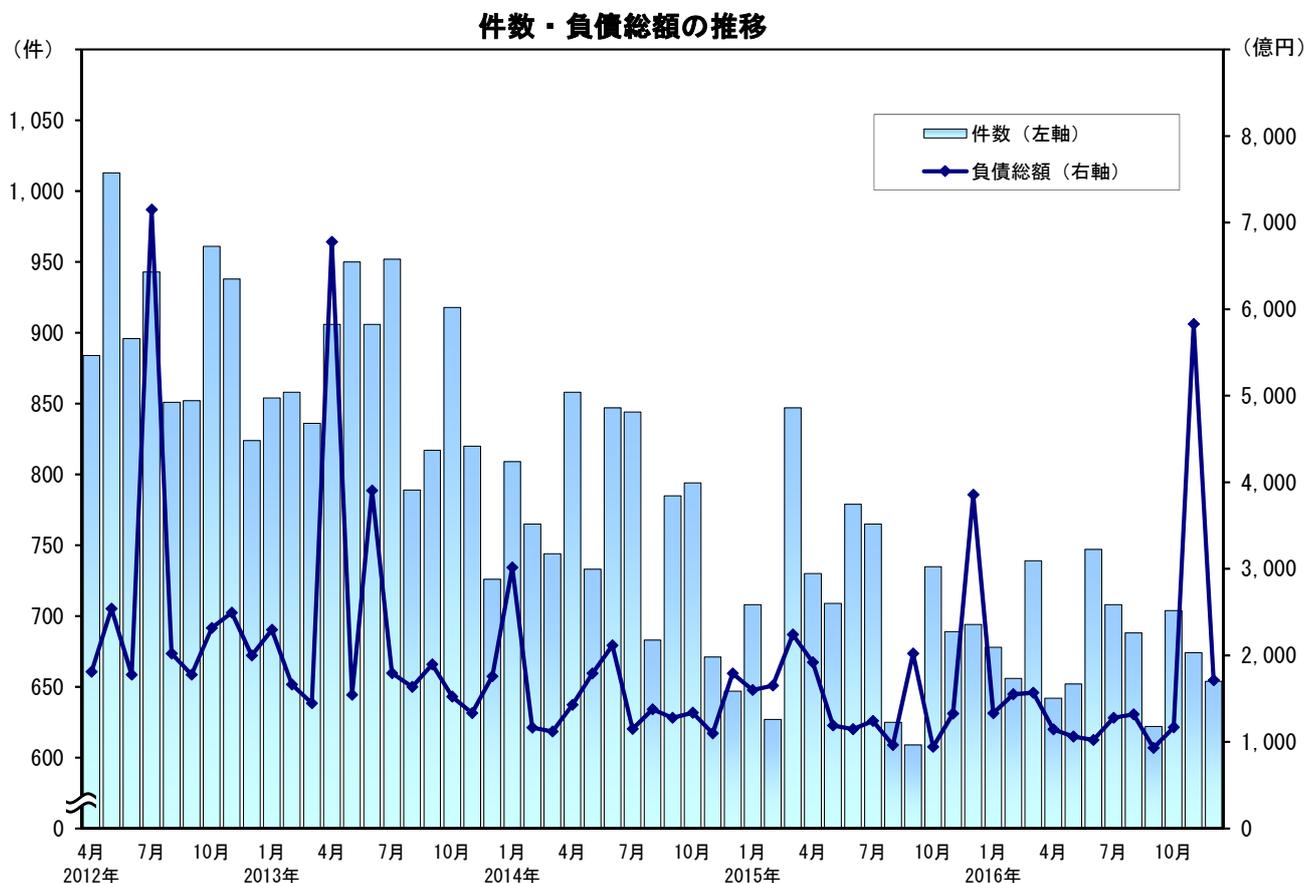
全国企業倒産集計

2016年12月報

集計期間：2016年12月1日～31日
 発表日：2017年1月13日
 集計対象：負債1000万円以上
 法的整理による倒産

- 倒産件数は654件、3カ月連続の前年同月比減少
- 負債総額は1713億2700万円、3カ月ぶりの前年同月比減少

倒産件数		負債総額	
654件		1713億2700万円	
前年同月比	件数 ▲5.8% (前年同月 694件)	負債 ▲55.6% (前年同月 3855億9300万円)	
前月比	件数 ▲3.0% (前月 674件)	負債 ▲70.6% (前月 5828億4200万円)	



主要ポイント

- 倒産件数は 654 件で、前月比で 3.0%減少、前年同月比でも 5.8%減少となった。前年同月比は 3 カ月連続で減少、減少幅は 1 ケタ台での推移が続いている
- 負債総額は 1713 億 2700 万円で、前月比 70.6%の減少、前年同月比でも 55.6%の減少となり、3 カ月ぶりの前年同月比減少。なお、2016 年では 11 月（5828 億 4200 万円）に次いで 2 番目に大きい負債規模となった
- 業種別に見ると、7 業種中 5 業種で前年同月を下回った。そのうち、建設業（128 件、前年同月比 0.8%減）は 3 カ月連続、不動産業（20 件、同 33.3%減）は 2 カ月連続で前年同月比減。また、サービス業（137 件、同 8.1%減）は 4 カ月ぶりに前年同月を下回った
- 主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 545 件（前年同月比 2.2%減）、構成比は 83.3%を占めた
- 「チャイナリスク関連倒産」は 13 件（前年同月比 160.0%増）
- 「返済猶予後倒産」は 37 件（前年同月比 7.5%減）、2 カ月連続の前年同月比減少
- 規模別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 369 件となった。構成比は 56.4%となり、依然として小規模倒産が過半を占める傾向が続いた
- 地域別に見ると、9 地域中 5 地域で前年同月比減少となり、なかでも四国（5 件、前年同月比 68.8%減）が前年同月を大幅に下回った
- 負債トップは、アイエス(株)（広島県、破産）の 465 億 9200 万円

倒産件数と負債総額の推移

月別	2012年 (平成24年)		2013年 (平成25年)		2014年 (平成26年)		2015年 (平成27年)		2016年 (平成28年)	
	件数	負債総額 (百万円)								
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683

件数・負債総額

□ ポイント 倒産件数は 654 件、3 カ月連続の前年同月比減少

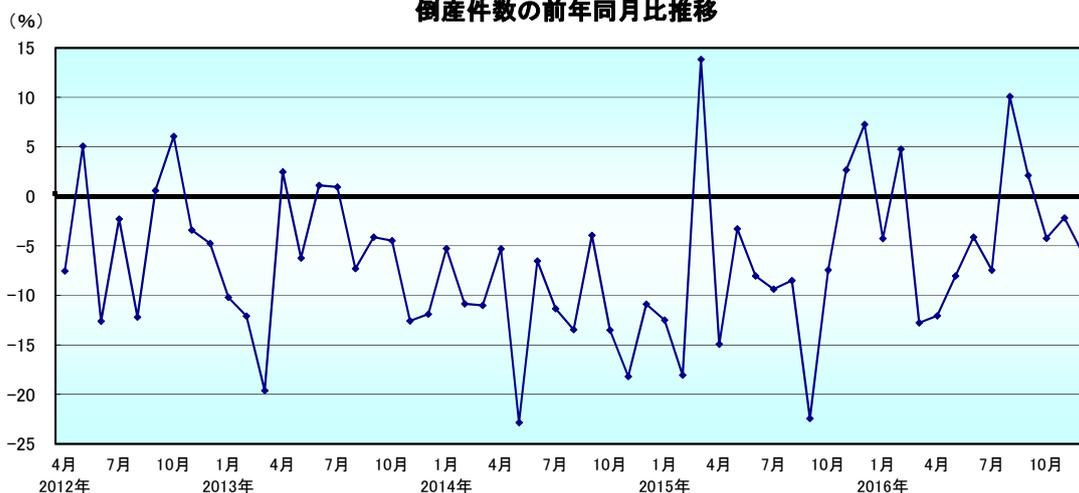
倒産件数は 654 件で、前月比で 3.0%減少、前年同月比でも 5.8%減少となった。前年同月比は 3 カ月連続で減少、減少幅は 1 ケタ台での推移が続いている。負債総額は 1713 億 2700 万円で、前月比 70.6%の減少、前年同月比でも 55.6%の減少となり、3 カ月ぶりの前年同月比減少。なお、2016 年では 11 月（5828 億 4200 万円）に次いで 2 番目に大きい負債規模となった。

□ 要因・背景

件数…業種では 7 業種中 5 業種で、地域別では 9 地域中 5 地域で、それぞれ前年同月比減少
負債総額…2016 年で 2 番目の大型倒産（アイエス株、破産）が発生した

	件数	前年同月比 (%)		負債総額 (百万円)	前年同月比 (%)	
		前月比 (%)	前年同月比 (%)		前月比 (%)	前年同月比 (%)
2015年12月	694	0.7	7.3	385,593	190.2	115.1
2016年1月	678	▲ 2.3	▲ 4.2	133,047	▲ 65.5	▲ 16.9
2月	656	▲ 3.2	4.6	155,168	16.6	▲ 6.1
3月	739	12.7	▲ 12.8	156,793	1.0	▲ 30.0
4月	642	▲ 13.1	▲ 12.1	114,368	▲ 27.1	▲ 40.4
5月	652	1.6	▲ 8.0	106,090	▲ 7.2	▲ 11.0
6月	747	14.6	▲ 4.1	102,330	▲ 3.5	▲ 10.8
7月	708	▲ 5.2	▲ 7.5	127,897	25.0	3.0
8月	688	▲ 2.8	10.1	131,777	3.0	36.6
9月	622	▲ 9.6	2.1	93,140	▲ 29.3	▲ 53.9
10月	704	13.2	▲ 4.2	116,904	25.5	23.9
11月	674	▲ 4.3	▲ 2.2	582,842	398.6	338.7
12月	654	▲ 3.0	▲ 5.8	171,327	▲ 70.6	▲ 55.6

倒産件数の前年同月比推移



負債額別件数(負債10億円以上)

	15年 12月	16年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
10億円以上50億円未満	22	19	32	18	14	17	13	13	12	17	15	15	20
50億円以上100億円未満	2	3	3	2	2	1	2	3	1	0	0	2	1
100億円以上1000億円未満	0	2	1	2	1	1	0	1	2	1	2	0	2
1000億円以上	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
合計	26	24	36	22	17	19	15	17	15	18	17	18	23

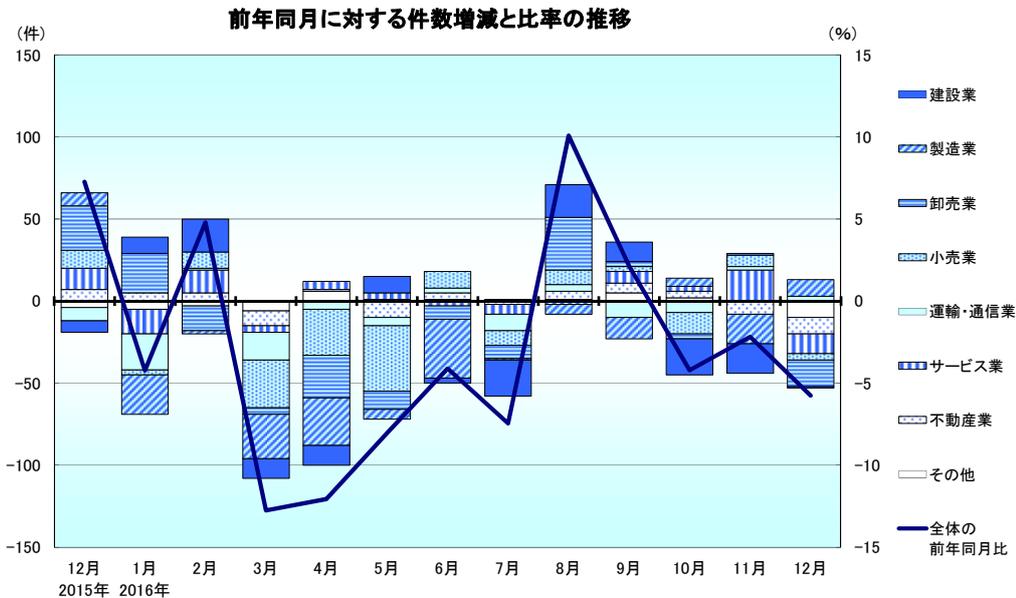
業種別

□ ポイント 7業種中5業種で前年同月比減少

業種別に見ると、7業種中5業種で前年同月を下回った。そのうち、建設業（128件、前年同月比0.8%減）は3カ月連続、不動産業（20件、同33.3%減）は2カ月連続で前年同月比減。また、サービス業（137件、同8.1%減）は4カ月ぶりに前年同月を下回った。一方、運輸・通信業（21件、同16.7%増）は2カ月連続で前年同月比増となった。

□ 要因・背景

- ① 不動産業は、住宅ローン金利の低下などで不動産市場が堅調だったこともあり、関東（11件、前年同月比21.4%減）や近畿（2件、同50.0%減）など大都市圏で前年同月比減少
- ② 卸売業は、木材・建築材料卸（9件、前年同月比40.0%減）や繊維・衣服・繊維製品卸（16件、同33.3%減）などで前年同月比2ケタの減少



業種別件数

	(件)												(%)		
	15年12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
建設業	129	127	138	144	110	147	149	133	154	115	126	123	128	4.1	▲ 0.8
製造業	90	89	82	88	81	84	94	102	87	72	99	75	100	33.3	11.1
卸売業	120	127	86	135	94	103	114	110	119	91	113	112	104	▲ 7.1	▲ 13.3
小売業	139	138	149	155	136	125	168	142	139	141	146	142	135	▲ 4.9	▲ 2.9
運輸・通信業	18	14	26	26	22	21	26	22	25	22	24	33	21	▲ 36.4	16.7
サービス業	149	147	138	159	153	138	161	157	129	141	152	153	137	▲ 10.5	▲ 8.1
不動産業	30	25	20	20	29	16	22	23	20	22	27	17	20	17.6	▲ 33.3
その他	19	11	17	12	17	18	13	19	15	18	17	19	9	▲ 52.6	▲ 52.6
合計	694	678	656	739	642	652	747	708	688	622	704	674	654	▲ 3.0	▲ 5.8

業種別構成比

	(%)												(ポイント)		
	15年12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
建設業	18.6	18.7	21.0	19.5	17.1	22.5	19.9	18.8	22.4	18.5	17.9	18.2	19.6	1.4	1.0
製造業	13.0	13.1	12.5	11.9	12.6	12.9	12.6	14.4	12.6	11.6	14.1	11.1	15.3	4.2	2.3
卸売業	17.3	18.7	13.1	18.3	14.6	15.8	15.3	15.5	17.3	14.6	16.1	16.6	15.9	▲ 0.7	▲ 1.4
小売業	20.0	20.4	22.7	21.0	21.2	19.2	22.5	20.1	20.2	22.7	20.7	21.1	20.6	▲ 0.5	0.6
運輸・通信業	2.6	2.1	4.0	3.5	3.4	3.2	3.5	3.1	3.6	3.5	3.4	4.9	3.2	▲ 1.7	0.6
サービス業	21.5	21.7	21.0	21.5	23.8	21.2	21.6	22.2	18.8	22.7	21.6	22.7	20.9	▲ 1.8	▲ 0.6
不動産業	4.3	3.7	3.0	2.7	4.5	2.5	2.9	3.2	2.9	3.5	3.8	2.5	3.1	0.6	▲ 1.2
その他	2.7	1.6	2.6	1.6	2.6	2.8	1.7	2.7	2.2	2.9	2.4	2.8	1.4	▲ 1.4	▲ 1.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

主因別

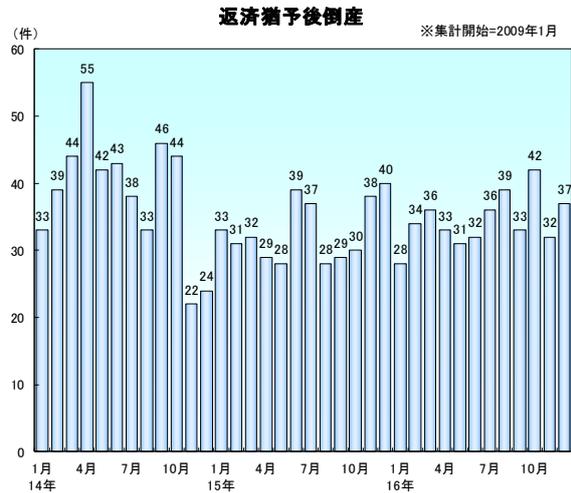
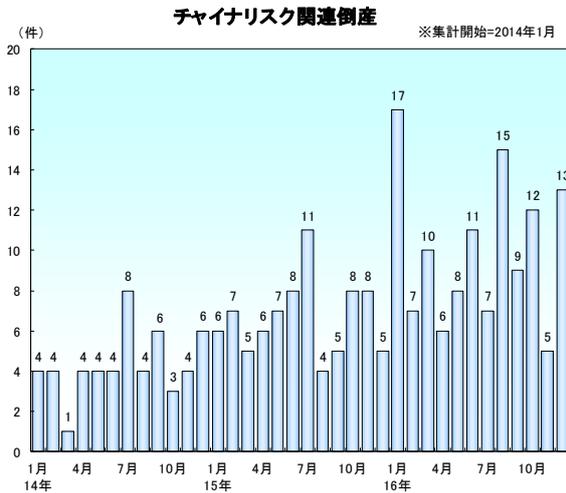
□ ポイント 「不況型倒産」の構成比 83.3%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 545 件（前年同月比 2.2%減）となり、3 カ月連続で前年同月を下回った。構成比は 83.3%（同 3.0 ポイント増）を占め、2016 年 6 月（構成比 84.7%）以来 6 カ月ぶりに前年同月比増加となった。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

□ 要因・背景

- ①「円安関連倒産」は 3 件（前年同月比 92.4%減）、16 カ月連続の前年同月比減少
- ②「円高関連倒産」は 5 件となり、前年同月と同数
- ③「チャイナリスク関連倒産」は 13 件（前年同月比 160.0%増）、2014 年以降 3 番目に多い
- ④「返済猶予後倒産」は 37 件（前年同月比 7.5%減）、2 カ月連続の前年同月比減少



主因別件数

	(件)												(%)		
	15年12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
販売不振	542	542	534	591	511	536	610	560	548	510	574	530	529	▲ 0.2	▲ 2.4
輸出不振	1	0	3	1	1	1	1	1	1	1	0	1	0	▲ 100.0	▲ 100.0
売掛金回収難	6	3	6	4	9	9	5	6	8	4	6	3	9	200.0	50.0
不良債権の累積	0	1	1	6	4	4	3	1	1	2	1	1	1	0.0	-
業界不振	8	7	9	13	6	5	14	10	12	7	4	6	6	0.0	▲ 25.0
不況型合計	557	553	553	615	531	555	633	578	570	524	585	541	545	0.7	▲ 2.2
放漫経営	7	10	12	12	12	4	5	11	5	17	15	11	7	▲ 36.4	0.0
設備投資の失敗	9	4	2	6	3	7	3	2	2	5	11	6	3	▲ 50.0	▲ 66.7
その他の経営計画の失敗	14	7	11	10	16	8	14	15	11	7	6	19	23	21.1	64.3
その他	107	104	78	96	80	78	92	102	100	69	87	97	76	▲ 21.6	▲ 29.0
合計	694	678	656	739	642	652	747	708	688	622	704	674	654	▲ 3.0	▲ 5.8

主因別構成比

	(%)												(ポイント)		
	15年12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
販売不振	78.1	79.9	81.4	80.0	79.6	82.2	81.7	79.1	79.7	82.0	81.5	78.6	80.9	2.3	2.8
輸出不振	0.1	0.0	0.5	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1
売掛金回収難	0.9	0.4	0.9	0.5	1.4	1.4	0.7	0.8	1.2	0.6	0.9	0.4	1.4	1.0	0.5
不良債権の累積	0.0	0.1	0.2	0.8	0.6	0.6	0.4	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2
業界不振	1.2	1.0	1.4	1.8	0.9	0.8	1.9	1.4	1.7	1.1	0.6	0.9	0.9	0.0	▲ 0.3
不況型合計	80.3	81.6	84.3	83.2	82.7	85.1	84.7	81.6	82.8	84.2	83.1	80.3	83.3	3.0	3.0
放漫経営	1.0	1.5	1.8	1.6	1.9	0.6	0.7	1.6	0.7	2.7	2.1	1.6	1.1	▲ 0.5	0.1
設備投資の失敗	1.3	0.6	0.3	0.8	0.5	1.1	0.4	0.3	0.3	0.8	1.6	0.9	0.5	▲ 0.4	▲ 0.8
その他の経営計画の失敗	2.0	1.0	1.7	1.4	2.5	1.2	1.9	2.1	1.6	1.1	0.9	2.8	3.5	0.7	1.5
その他	15.4	15.3	11.9	13.0	12.5	12.0	12.3	14.4	14.5	11.1	12.4	14.4	11.6	▲ 2.8	▲ 3.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

規模別

□ ポイント 負債 5000 万円未満の構成比 56.4%、小規模倒産が過半数

規模別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 369 件となった。構成比は 56.4%となり、依然として小規模倒産が過半を占める傾向が続いた。資本金別では資本金 1000 万円未満（個人経営含む）の倒産合計が 386 件となり、構成比 59.0%を占めた。

□ 要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の倒産では、運輸・通信業（13 件、前年同月比 30.0%増）と建設業（65 件、同 6.6%増）、小売業（99 件、同 2.1%増）が 2 カ月連続で前年同月比増加
- ② 負債 100 億円以上の倒産が 2 件発生したものの、大型倒産は低水準が続いている

中小企業・小規模企業

		(件)												(%、ポイント)		
		15年12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
小規模企業	件数	598	598	557	637	566	585	671	625	616	545	615	603	574	▲ 4.8	▲ 4.0
	構成比(%)	86.2	88.2	84.9	86.2	88.2	89.7	89.8	88.3	89.5	87.6	87.4	89.5	87.8	▲ 1.7	1.6
中小企業	件数	694	678	654	738	642	651	746	707	688	622	704	674	652	▲ 3.3	▲ 6.1
	構成比(%)	100.0	100.0	99.7	99.9	100.0	99.8	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	99.7	▲ 0.3	▲ 0.3
全倒産件数		694	678	656	739	642	652	747	708	688	622	704	674	654	▲ 3.0	▲ 5.8

中小企業の定義

業種	従業員	資本金
製造業・その他	300人以下	または 3億円以下
卸売業	100人以下	または 1億円以下
小売業	50人以下	または 5000万円以下
サービス業	100人以下	または 5000万円以下

小規模企業の定義

業種	従業員
製造業・その他	20人以下
商業・サービス業	5人以下

負債額別件数

	(件)												(%)		
	15年12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
5000万円未満	398	386	353	397	368	394	429	414	400	365	380	418	369	▲ 11.7	▲ 7.3
5000万円以上1億円未満	87	106	105	107	87	97	127	95	103	93	108	92	97	5.4	11.5
1億円以上5億円未満	161	145	139	182	145	120	158	157	148	132	171	137	147	7.3	▲ 8.7
5億円以上10億円未満	23	17	23	31	25	22	18	25	22	14	28	9	18	100.0	▲ 21.7
10億円以上50億円未満	22	19	32	18	14	17	13	13	12	17	15	15	20	33.3	▲ 9.1
50億円以上100億円未満	1	3	3	2	2	1	2	3	1	0	0	2	1	▲ 50.0	0.0
100億円以上	2	2	1	2	1	1	0	1	2	1	2	1	2	100.0	0.0
合計	694	678	656	739	642	652	747	708	688	622	704	674	654	▲ 3.0	▲ 5.8

負債額別構成比

	(%)												(ポイント)		
	15年12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
5000万円未満	57.3	56.9	53.8	53.7	57.3	60.4	57.4	58.5	58.1	58.7	54.0	62.0	56.4	▲ 5.6	▲ 0.9
5000万円以上1億円未満	12.5	15.6	16.0	14.5	13.6	14.9	17.0	13.4	15.0	15.0	15.3	13.6	14.8	1.2	2.3
1億円以上5億円未満	23.2	21.4	21.2	24.6	22.6	18.4	21.2	22.2	21.5	21.2	24.3	20.3	22.5	2.2	▲ 0.7
5億円以上10億円未満	3.3	2.5	3.5	4.2	3.9	3.4	2.4	3.5	3.2	2.3	4.0	1.3	2.8	1.5	▲ 0.5
10億円以上50億円未満	3.2	2.8	4.9	2.4	2.2	2.6	1.7	1.8	1.7	2.7	2.1	2.2	3.1	0.9	▲ 0.1
50億円以上100億円未満	0.1	0.4	0.5	0.3	0.3	0.2	0.3	0.4	0.1	0.0	0.0	0.3	0.2	▲ 0.1	0.1
100億円以上	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.0	0.1	0.3	0.2	0.3	0.1	0.3	0.2	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

資本金別件数

	(件)												(%)		
	15年12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
個人経営	86	81	108	100	101	94	135	107	93	115	101	134	99	▲ 26.1	15.1
100万円未満	23	19	14	23	21	27	28	32	34	23	16	24	31	29.2	34.8
100万円以上1000万円未満	297	283	262	304	256	291	309	281	299	254	276	266	256	▲ 3.8	▲ 13.8
1000万円以上5000万円未満	255	269	237	274	240	218	248	260	245	207	275	229	237	3.5	▲ 7.1
5000万円以上1億円未満	25	21	24	27	23	17	21	24	16	18	29	15	22	46.7	▲ 12.0
1億円以上	8	5	11	11	1	5	6	4	1	5	7	6	9	50.0	12.5
合計	694	678	656	739	642	652	747	708	688	622	704	674	654	▲ 3.0	▲ 5.8

資本金別構成比

	(%)												(ポイント)		
	15年12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
個人経営	12.4	11.9	16.5	13.5	15.7	14.4	18.1	15.1	13.5	18.5	14.3	19.9	15.1	▲ 4.8	2.7
100万円未満	3.3	2.8	2.1	3.1	3.3	4.1	3.7	4.5	4.9	3.7	2.3	3.6	4.7	1.1	1.4
100万円以上1000万円未満	42.8	41.7	39.9	41.1	39.9	44.6	41.4	39.7	43.5	40.8	39.2	39.5	39.1	▲ 0.4	▲ 3.7
1000万円以上5000万円未満	36.7	39.7	36.1	37.1	37.4	33.4	33.2	36.7	35.6	33.3	39.1	34.0	36.2	2.2	▲ 0.5
5000万円以上1億円未満	3.6	3.1	3.7	3.7	3.6	2.6	2.8	3.4	2.3	2.9	4.1	2.2	3.4	1.2	▲ 0.2
1億円以上	1.2	0.7	1.7	1.5	0.2	0.8	0.8	0.6	0.1	0.8	1.0	0.9	1.4	0.5	0.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

地域別

□ ポイント 9地域中5地域で前年同月比減少

地域別に見ると、9地域中5地域で前年同月比減少となった。なかでも四国（5件、前年同月比68.8%減）が前年同月を大幅に下回ったほか、北海道（18件、同14.3%減）、近畿（145件、同17.6%減）、九州（38件、同25.5%減）で前年同月比2ケタの減少。一方、中部（105件、同29.6%増）、中国（32件、同14.3%増）の2地域は前年同月比2ケタの増加。

□ 要因・背景

- ① 四国は、徳島県、高知県の2県で法的整理が発生せず、倒産件数を押し下げた
- ② 中部は、建設業（24件、前年同月比140.0%増）が前年同月比大幅増加

都道府県別件数							都道府県別件数 (%)						
地域	都道府県	2015年12月 - 前年同月 -	2016年11月 - 前月 -	2016年12月 - 当月 -	前月比	前年同月比	地域	都道府県	2015年12月 - 前年同月 -	2016年11月 - 前月 -	2016年12月 - 当月 -	前月比	前年同月比
北海道	北海道	21	22	18	▲ 18.2	▲ 14.3	近畿	滋賀県	4	5	5	0.0	25.0
	青森県	1	1	1	0.0	0.0		京都府	22	20	20	0.0	▲ 9.1
東北	岩手県	3	5	5	0.0	66.7	大阪府	92	96	82	▲ 14.6	▲ 10.9	
	宮城県	10	10	8	▲ 20.0	▲ 20.0	兵庫県	42	30	29	▲ 3.3	▲ 31.0	
	秋田県	5	5	7	40.0	40.0	奈良県	6	9	6	▲ 33.3	0.0	
	山形県	4	1	3	200.0	▲ 25.0	和歌山県	10	10	3	▲ 70.0	▲ 70.0	
	福島県	3	2	3	50.0	0.0	中国	鳥取県	1	1	3	200.0	200.0
関東	茨城県	12	9	18	100.0	50.0	島根県	2	3	4	33.3	100.0	
	栃木県	9	19	14	▲ 26.3	55.6	岡山県	11	5	4	▲ 20.0	▲ 63.6	
	群馬県	9	6	5	▲ 16.7	▲ 44.4	広島県	11	8	15	87.5	36.4	
	埼玉県	27	28	34	21.4	25.9	山口県	3	4	6	50.0	100.0	
	千葉県	22	22	22	0.0	0.0	四国	徳島県	2	1	0	▲ 100.0	▲ 100.0
	東京都	165	154	135	▲ 12.3	▲ 18.2	香川県	6	6	3	▲ 50.0	▲ 50.0	
北陸	神奈川県	32	38	36	▲ 5.3	12.5	愛媛県	7	3	2	▲ 33.3	▲ 71.4	
	新潟県	4	4	8	100.0	100.0	高知県	1	1	0	▲ 100.0	▲ 100.0	
	富山県	5	5	6	20.0	20.0	九州	福岡県	23	22	22	0.0	▲ 4.3
	石川県	5	6	3	▲ 50.0	▲ 40.0	佐賀県	2	3	0	▲ 100.0	▲ 100.0	
	福井県	5	3	3	0.0	▲ 40.0	長崎県	3	1	3	200.0	0.0	
中部	山梨県	3	0	4	-	33.3	熊本県	5	4	1	▲ 75.0	▲ 80.0	
	長野県	10	8	6	▲ 25.0	▲ 40.0	大分県	2	2	2	0.0	0.0	
	岐阜県	8	11	12	9.1	50.0	宮崎県	5	5	1	▲ 80.0	▲ 80.0	
	静岡県	24	15	34	126.7	41.7	鹿児島県	4	3	6	100.0	50.0	
	愛知県	30	48	43	▲ 10.4	43.3	沖縄県	7	6	3	▲ 50.0	▲ 57.1	
	三重県	6	4	6	50.0	0.0	合計	694	674	654	▲ 3.0	▲ 5.8	

地域別件数															(件)		(%)	
	15年12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比			
北海道	21	17	24	22	18	22	25	23	26	16	24	22	18	▲ 18.2	▲ 14.3			
東北	26	24	28	32	25	35	27	31	16	27	32	24	27	12.5	3.8			
関東	276	268	228	274	243	250	266	261	282	223	275	276	264	▲ 4.3	▲ 4.3			
北陸	19	20	25	20	22	26	25	21	15	14	14	18	20	11.1	5.3			
中部	81	78	97	106	89	103	113	113	93	103	100	86	105	22.1	29.6			
近畿	176	181	164	185	170	136	197	159	173	155	178	170	145	▲ 14.7	▲ 17.6			
中国	28	27	22	37	13	32	28	32	24	32	18	21	32	52.4	14.3			
四国	16	11	13	13	14	8	10	8	21	5	7	11	5	▲ 54.5	▲ 68.8			
九州	51	52	55	50	48	40	56	60	38	47	56	46	38	▲ 17.4	▲ 25.5			
合計	694	678	656	739	642	652	747	708	688	622	704	674	654	▲ 3.0	▲ 5.8			

地域別構成比															(%)		(ポイント)	
	15年12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比			
北海道	3.0	2.5	3.7	3.0	2.8	3.4	3.3	3.2	3.8	2.6	3.4	3.3	2.8	▲ 0.5	▲ 0.2			
東北	3.7	3.5	4.3	4.3	3.9	5.4	3.6	4.4	2.3	4.3	4.5	3.6	4.1	0.5	0.4			
関東	39.8	39.5	34.8	37.1	37.9	38.3	35.6	36.9	41.0	35.9	39.1	40.9	40.4	▲ 0.5	0.6			
北陸	2.7	2.9	3.8	2.7	3.4	4.0	3.3	3.0	2.2	2.3	2.0	2.7	3.1	0.4	0.4			
中部	11.7	11.5	14.8	14.3	13.9	15.8	15.1	16.0	13.5	16.6	14.2	12.8	16.1	3.3	4.4			
近畿	25.4	26.7	25.0	25.0	26.5	20.9	26.4	22.5	25.1	24.9	25.3	25.2	22.2	▲ 3.0	▲ 3.2			
中国	4.0	4.0	3.4	5.0	2.0	4.9	3.7	4.5	3.5	5.1	2.6	3.1	4.9	1.8	0.9			
四国	2.3	1.6	2.0	1.8	2.2	1.2	1.3	1.1	3.1	0.8	1.0	1.6	0.8	▲ 0.8	▲ 1.5			
九州	7.3	7.7	8.4	6.8	7.5	6.1	7.5	8.5	5.5	7.6	8.0	6.8	5.8	▲ 1.0	▲ 1.5			
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-			

主な倒産企業

□ 負債トップは、アイエス(株) (広島県、破産) の 465 億 9200 万円。以下、(株)アルフレックス (京都府、破産) の 163 億 4100 万円、(株)日興 (福井県、民事再生法) の 95 億円、(株)TKK (旧：大阪装置建設(株)、大阪府、特別清算) の 39 億 9000 万円と続く。

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
1	600272357	アイエス(株)	総合デベロッパー	46,592	200,000	破産	広島県
2	500474761	(株)アルフレックス	ガソリンスタンド経営	16,341	4,080,000	破産	京都府
3	580593298	(株)日興	ゴルフ場経営	9,500	20,000	民事再生法	福井県
4	580209510	(株)TKK(旧：大阪装置建設(株))	元・ガス管理設工事	3,990	30,000	特別清算	大阪府
5	270063736	医療法人武蔵野総合病院	総合病院経営	3,400	1,117,192	民事再生法	埼玉県
6	270074159	医療法人刀圭会本川越病院	総合病院経営	2,800	0	民事再生法	埼玉県
7	400013851	石田(株)	服飾雑貨・インナーアパレル卸	2,800	98,000	破産	岐阜県
8	580428875	(株)新幸機械製作所	印刷・製函機製造	2,500	93,300	民事再生法	大阪府
9	160150961	(株)青建工業	放射能除染、土木工事	2,497	10,000	破産	山形県
10	580448626	(株)コムテックス	印刷・製版材料販売	2,370	99,900	特別清算	大阪府
11	987526108	(株)キノシタ	ステンレス鋼等スクラップ卸	2,200	10,000	破産	埼玉県
12	960264981	SNエンタープライズ(株)	元・テーマパーク経営	2,145	80,800	特別清算	千葉県
13	190322691	ティーエフエス(株)	元・カラオケボックス経営	1,800	10,000	特別清算	福島県
14	190038513	アサヒマルホー(株)(旧：郡山観光地所(株))	元・駐車場経営	1,700	10,000	特別清算	福島県
15	250122286	東京衣裳(株)	貸衣装業	1,560	33,000	破産	茨城県
16	985062592	(株)上田工舎	内装工事、ディスプレイ製作	1,509	40,000	破産	東京都
17	420195732	(株)アライブ(旧：長野興産(株))	レンタルビデオ店経営	1,469	45,000	破産	静岡県
18	271186857	(株)エムエスピー	元・一般貨物自動車運送	1,300	95,000	特別清算	埼玉県
19	050093124	(株)北海道伝統美術工芸村	染織工芸品製造・販売	1,122	10,000	破産	北海道
20	280140374	北村グラファイト精工(株)	カーボン部品加工	1,020	10,000	破産	山梨県
21	988130293	(株)イー・エム・エンジニアリング	半導体製造ユニット等製造・販売	999	40,000	破産	東京都
22	280042954	(株)多賀製作所	空気工具・各種計量等製造	951	10,000	破産	埼玉県
23	600154729	(株)桐嶋実業	元・宝石・貴金属卸	900	300,000	特別清算	広島県
24	981422385	ギフト(株)	ギフト受託事業	870	255,000	民事再生法	東京都
25	200524023	(株)ダイトー	総合印刷業	828	20,000	民事再生法	神奈川県
26	982247664	ボッシュオートモーティブサービスソリューションズ(株)	元・自動車整備製品販売	805	353,000	特別清算	東京都
27	160135310	小林商産(株)	元・資産管理業	760	40,000	破産	山形県
28	085003158	アクテス石材(株)	砕石卸	750	66,000	破産	宮城県
29	400647717	(株)法輪	石工工事、墓石販売	670	10,000	破産	愛知県
30	270314676	(株)マルイシフーズ	弁当等製造	621	10,000	破産	埼玉県

業種細分類

()内は構成比%

業種	2015年12月 -前年同月-	負債総額 (百万円)	2016年11月 -前月-	負債総額 (百万円)	2016年12月 -当月-	件数比較		負債総額 (百万円)
						前月比(%)	前年同月比(%)	
職別工事業	46 (6.6)	3,131	46 (6.8)	3,307	44 (6.7)	▲ 4.3	▲ 4.3	4,006
総合工事業	61 (8.8)	11,038	43 (6.4)	3,549	58 (8.9)	34.9	▲ 4.9	6,567
設備工事業	22 (3.2)	1,522	34 (5.0)	1,947	26 (4.0)	▲ 23.5	18.2	5,638
建設業計	129 (18.6)	15,691	123 (18.2)	8,803	128 (19.6)	4.1	▲ 0.8	16,211
食料品・飼料・飲料製造業	10 (1.4)	886	7 (1.0)	933	18 (2.8)	157.1	80.0	4,112
繊維工業・繊維製品製造業	8 (1.2)	490	11 (1.6)	1,298	3 (0.5)	▲ 72.7	▲ 62.5	548
木材・木製品製造業	4 (0.6)	639	1 (0.1)	150	3 (0.5)	200.0	▲ 25.0	210
家具・装備品製造業	2 (0.3)	843	3 (0.4)	71	5 (0.8)	66.7	150.0	490
パルプ・紙・紙加工品製造業	2 (0.3)	230	4 (0.6)	1,223	1 (0.2)	▲ 75.0	▲ 50.0	200
出版・印刷・同関連産業	9 (1.3)	1,804	10 (1.5)	618	15 (2.3)	50.0	66.7	2,381
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	0 (0.0)	0	1 (0.1)	348	2 (0.3)	100.0	-	61
ゴム製品製造業	0 (0.0)	0	2 (0.3)	29	0 (0.0)	▲ 100.0	-	0
皮革・同製品・毛皮製造業	1 (0.1)	150	0 (0.0)	0	1 (0.2)	-	0.0	30
窯業・土石製品製造業	4 (0.6)	1,064	1 (0.1)	700	4 (0.6)	300.0	0.0	1,862
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	15 (2.2)	1,426	6 (0.9)	6,233	7 (1.1)	16.7	▲ 53.3	340
一般機械器具製造業	5 (0.7)	760	11 (1.6)	2,775	10 (1.5)	▲ 9.1	100.0	4,709
電気機械器具製造業	10 (1.4)	3,366	6 (0.9)	500,449	13 (2.0)	116.7	30.0	5,285
輸送用機械器具製造業	2 (0.3)	490	3 (0.4)	221	2 (0.3)	▲ 33.3	0.0	84
その他の製造業	18 (2.6)	2,824	9 (1.3)	2,613	16 (2.4)	77.8	▲ 11.1	1,635
製造業計	90 (13.0)	14,972	75 (11.1)	517,661	100 (15.3)	33.3	11.1	21,947
各種商品卸売業	1 (0.1)	10	3 (0.4)	1,015	2 (0.3)	▲ 33.3	100.0	880
繊維・衣服・繊維製品卸売業	24 (3.5)	2,466	20 (3.0)	3,088	16 (2.4)	▲ 20.0	▲ 33.3	5,098
飲食料品卸売業	21 (3.0)	2,195	23 (3.4)	5,025	15 (2.3)	▲ 34.8	▲ 28.6	1,395
機械器具卸売業	25 (3.6)	6,676	22 (3.3)	4,325	19 (2.9)	▲ 13.6	▲ 24.0	2,217
自動車・同付属品卸売業	3 (0.4)	161	2 (0.3)	50	2 (0.3)	0.0	▲ 33.3	159
木材・建築材料卸売業	15 (2.2)	2,439	7 (1.0)	958	9 (1.4)	28.6	▲ 40.0	1,956
家具・建具・じゅう器卸売業	4 (0.6)	278	5 (0.7)	254	3 (0.5)	▲ 40.0	▲ 25.0	196
貴金属製品卸売業	3 (0.4)	30	1 (0.1)	20	4 (0.6)	300.0	33.3	1,085
その他の卸売業	24 (3.5)	3,095	29 (4.3)	5,162	34 (5.2)	17.2	41.7	7,036
卸売業計	120 (17.3)	17,350	112 (16.6)	19,897	104 (15.9)	▲ 7.1	▲ 13.3	20,022
各種商品小売業	3 (0.4)	49	2 (0.3)	20	8 (1.2)	300.0	166.7	111
繊維・衣服・身の回り品小売業	25 (3.6)	1,911	10 (1.5)	552	17 (2.6)	70.0	▲ 32.0	1,720
飲食料品小売業	21 (3.0)	4,127	23 (3.4)	1,057	20 (3.1)	▲ 13.0	▲ 4.8	916
飲食店	54 (7.8)	3,793	51 (7.6)	2,044	49 (7.5)	▲ 3.9	▲ 9.3	1,785
自動車・自転車小売業	6 (0.9)	291	17 (2.5)	1,045	10 (1.5)	▲ 41.2	66.7	383
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	4 (0.6)	180	11 (1.6)	353	6 (0.9)	▲ 45.5	50.0	487
その他の小売業	26 (3.7)	5,204	28 (4.2)	5,315	25 (3.8)	▲ 10.7	▲ 3.8	18,246
小売業計	139 (20.0)	15,555	142 (21.1)	10,386	135 (20.6)	▲ 4.9	▲ 2.9	23,648
運輸業	17 (2.4)	143,287	33 (4.9)	5,381	19 (2.9)	▲ 42.4	11.8	2,278
郵便業、電気通信業	1 (0.1)	10	0 (0.0)	0	2 (0.3)	-	100.0	84
運輸・通信業計	18 (2.6)	143,297	33 (4.9)	5,381	21 (3.2)	▲ 38.4	16.7	2,362
旅館、その他宿泊所	5 (0.7)	277	8 (1.2)	2,298	10 (1.5)	25.0	100.0	3,469
娯楽業	11 (1.6)	16,387	8 (1.2)	6,552	12 (1.8)	50.0	9.1	14,274
自動車整備業・駐車場業、修理業	7 (1.0)	148	9 (1.3)	522	8 (1.2)	▲ 11.1	14.3	2,106
広告・調査・情報サービス業	51 (7.3)	7,616	52 (7.7)	4,320	39 (6.0)	▲ 25.0	▲ 23.5	2,305
専門サービス業	31 (4.5)	1,668	29 (4.3)	904	27 (4.1)	▲ 6.9	▲ 12.9	1,704
医療業	7 (1.0)	1,170	13 (1.9)	284	12 (1.8)	▲ 7.7	71.4	7,391
教育	0 (0.0)	0	2 (0.3)	20	0 (0.0)	▲ 100.0	-	0
その他サービス業	37 (5.3)	6,035	32 (4.7)	1,437	29 (4.4)	▲ 9.4	▲ 21.6	6,693
サービス業計	149 (21.5)	33,301	153 (22.7)	16,337	137 (20.9)	▲ 10.5	▲ 8.1	37,942
不動産業	30 (4.3)	10,137	17 (2.5)	3,060	20 (3.1)	17.6	▲ 33.3	47,676
農業・林業・漁業	6 (0.9)	3,233	7 (1.0)	1,097	3 (0.5)	▲ 57.1	▲ 50.0	409
鉱業	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	2 (0.3)	-	-	320
金融・保険業	10 (1.4)	132,027	3 (0.4)	130	1 (0.2)	▲ 66.7	▲ 90.0	760
その他	3 (0.4)	30	9 (1.3)	90	3 (0.5)	▲ 66.7	0.0	30
その他計	19 (2.7)	135,290	19 (2.8)	1,317	9 (1.4)	▲ 52.6	▲ 52.6	1,519
合計	694 (100.0)	385,593	674 (100.0)	582,842	654 (100.0)	▲ 3.0	▲ 5.8	171,327

倒産分類別比較

()内は構成比%

倒産分類	2015年12月 - 前年同月 -	2016年11月 - 前月 -	2016年12月 - 当月 -		
				前月比(%)	前年同月比(%)
業種別					
建設業	129 (18.6)	123 (18.2)	128 (19.6)	4.1	▲ 0.8
製造業	90 (13.0)	75 (11.1)	100 (15.3)	33.3	11.1
卸売業	120 (17.3)	112 (16.6)	104 (15.9)	▲ 7.1	▲ 13.3
小売業	139 (20.0)	142 (21.1)	135 (20.6)	▲ 4.9	▲ 2.9
運輸・通信業	18 (2.6)	33 (4.9)	21 (3.2)	▲ 36.4	16.7
サービス業	149 (21.5)	153 (22.7)	137 (20.9)	▲ 10.5	▲ 8.1
不動産業	30 (4.3)	17 (2.5)	20 (3.1)	17.6	▲ 33.3
その他	19 (2.7)	19 (2.8)	9 (1.4)	▲ 52.6	▲ 52.6
合計	694 (100.0)	674 (100.0)	654 (100.0)	▲ 3.0	▲ 5.8
主因別					
販売不振	542 (78.1)	530 (78.6)	529 (80.9)	▲ 0.2	▲ 2.4
輸出不振	1 (0.1)	1 (0.1)		▲ 100.0	▲ 100.0
売掛金回収難	6 (0.9)	3 (0.4)	9 (1.4)	200.0	50.0
不良債権の累積		1 (0.1)	1 (0.2)	0.0	
大企業の進出					
技術、商品開発の遅れ		1 (0.1)	1 (0.2)	0.0	
新市場開拓の遅れ		1 (0.1)		▲ 100.0	
開発途上国の追い上げ					
業界不振	8 (1.2)	6 (0.9)	6 (0.9)	0.0	▲ 25.0
企業系列、下請の再編成	13 (1.9)	3 (0.4)	7 (1.1)	133.3	▲ 46.2
放漫経営	7 (1.0)	11 (1.6)	7 (1.1)	▲ 36.4	0.0
新商品開発の失敗	1 (0.1)				▲ 100.0
設備投資の失敗	9 (1.3)	6 (0.9)	3 (0.5)	▲ 50.0	▲ 66.7
経営多角化の失敗	3 (0.4)	2 (0.3)		▲ 100.0	▲ 100.0
その他の経営計画の失敗	14 (2.0)	19 (2.8)	23 (3.5)	21.1	64.3
経営者の病氣、死亡	22 (3.2)	25 (3.7)	21 (3.2)	▲ 16.0	▲ 4.5
火災、その他の災害	1 (0.1)	2 (0.3)		▲ 100.0	▲ 100.0
人材の不足		2 (0.3)	1 (0.2)	▲ 50.0	
労使の対立	1 (0.1)				▲ 100.0
立地条件の変化					
過小資本	5 (0.7)	6 (0.9)	6 (0.9)	0.0	20.0
その他	61 (8.8)	55 (8.2)	40 (6.1)	▲ 27.3	▲ 34.4
不況型倒産合計	557 (80.3)	541 (80.3)	545 (83.3)	0.7	▲ 2.2
合計	694 (100.0)	674 (100.0)	654 (100.0)	▲ 3.0	▲ 5.8
注: 不況型倒産…倒産主因のうち販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振をさす					
負債額別					
1000万円～5000万円未満	398 (57.3)	418 (62.0)	369 (56.4)	▲ 11.7	▲ 7.3
5000万円～1億円未満	87 (12.5)	92 (13.6)	97 (14.8)	5.4	11.5
1億円～5億円未満	161 (23.2)	137 (20.3)	147 (22.5)	7.3	▲ 8.7
5億円～10億円未満	23 (3.3)	9 (1.3)	18 (2.8)	100.0	▲ 21.7
10億円～50億円未満	22 (3.2)	15 (2.2)	20 (3.1)	33.3	▲ 9.1
50億円～100億円未満	1 (0.1)	2 (0.3)	1 (0.2)	▲ 50.0	0.0
100億円以上	2 (0.3)	1 (0.1)	2 (0.3)	100.0	0.0
合計	694 (100.0)	674 (100.0)	654 (100.0)	▲ 3.0	▲ 5.8
資本金別					
個人経営	86 (12.4)	134 (19.9)	99 (15.1)	▲ 26.1	15.1
100万円未満	23 (3.3)	24 (3.6)	31 (4.7)	29.2	34.8
100万円～1000万円未満	297 (42.8)	266 (39.5)	256 (39.1)	▲ 3.8	▲ 13.8
1000万円～5000万円未満	255 (36.7)	229 (34.0)	237 (36.2)	3.5	▲ 7.1
5000万円～1億円未満	25 (3.6)	15 (2.2)	22 (3.4)	46.7	▲ 12.0
1億円以上	8 (1.2)	6 (0.9)	9 (1.4)	50.0	12.5
合計	694 (100.0)	674 (100.0)	654 (100.0)	▲ 3.0	▲ 5.8
従業員数別					
10人未満	601 (86.6)	606 (89.9)	570 (87.2)	▲ 5.9	▲ 5.2
10人～50人未満	81 (11.7)	58 (8.6)	78 (11.9)	34.5	▲ 3.7
50人～100人未満	10 (1.4)	6 (0.9)	4 (0.6)	▲ 33.3	▲ 60.0
100人～300人未満	1 (0.1)	3 (0.4)	2 (0.3)	▲ 33.3	100.0
300人以上	1 (0.1)	1 (0.1)		▲ 100.0	▲ 100.0
合計	694 (100.0)	674 (100.0)	654 (100.0)	▲ 3.0	▲ 5.8
従業員数合計(人)	3,575	3,753	2,998	▲ 20.1	▲ 16.1
態様別					
会社更生法	1 (0.1)				▲ 100.0
破産	641 (92.4)	625 (92.7)	605 (92.5)	▲ 3.2	▲ 5.6
特別清算	34 (4.9)	29 (4.3)	33 (5.0)	13.8	▲ 2.9
民事再生法	18 (2.6)	20 (3.0)	16 (2.4)	▲ 20.0	▲ 11.1
合計	694 (100.0)	674 (100.0)	654 (100.0)	▲ 3.0	▲ 5.8

景気動向指数（景気DI）

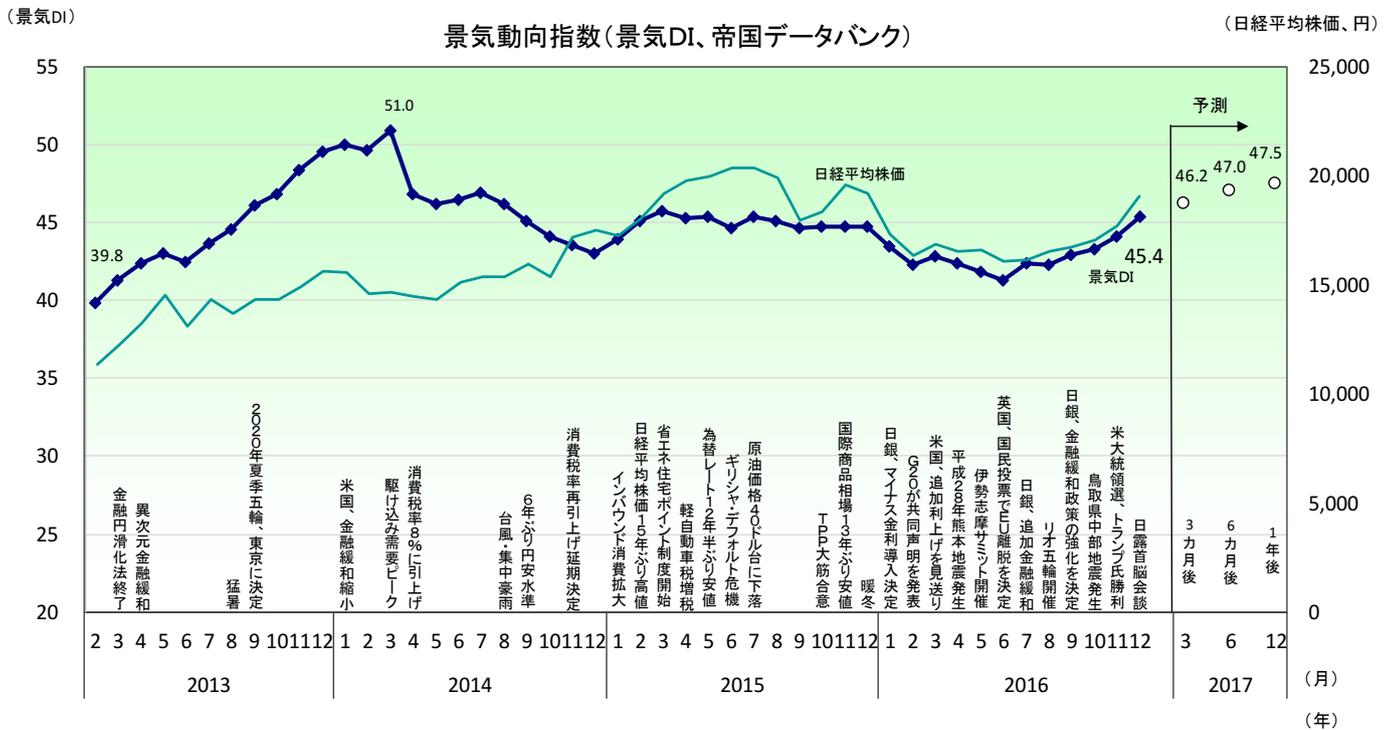
□景気DIは45.4、国内景気は4カ月連続で改善

2016年12月の景気DIは前月比1.3ポイント増の45.4となり4カ月連続で改善した。4カ月連続の改善は、7カ月にわたり改善が続いた2014年1月以来2年11カ月ぶり。

12月の国内景気は、クリスマスや年末商戦などが堅調だったことに加え、トランプ次期米大統領の経済政策（トランプノミクス）への期待や中国など新興国・資源国経済への不透明感が一部で和らいだこともあり、外国為替市場や株式市場など金融市場が安定的に推移したことも好材料となった。また、自動車生産が引き続き好調なほか、貸家を中心とした住宅着工戸数の増加、東京五輪やインバウンド需要を見込んだ宿泊施設のリニューアル・新規建築などもプラス要因だった。一方、ガソリン・軽油など燃料価格の上昇は企業のコスト負担を増加させる要因となった。国内景気は、堅調な内外需要に好調な年末商戦の効果が加わり、上向き傾向が続いた。

□国内景気は緩やかな回復続く、海外動向には注視必要

今後の国内景気は、個人消費の動向がカギを握る。賃金の上昇見通しのほか、働き方改革や一億総活躍社会の実現に向けた施策が見込まれることは好材料となる。同時に、拡張的な財政・金融政策の継続は、景気を下支えするとみられる。海外では、トランプノミクスの動きのほか、12月に実施された米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ、原油など燃料価格の動向に注視しなければならない。人手不足にともなうコスト負担の上昇など懸念材料はあるものの、今後の景気は緩やかな回復が続くとみられる。



出典：1月11日発表、TDB景気動向調査2016年12月調査（全国）
 (DIは、0~100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月)

URL: <http://www.tdb-di.com/>

今後の見通し

□ 倒産件数は8164件、2年連続で9千件を下回り2000年以降2番目の低水準

2016年の企業倒産件数は8164件と、2年連続で9千件を下回った。業種別では、製造業（前年比12.3%減）と運輸・通信業（同18.3%減）の減少幅が2ケタと大きく減少した。公共投資や住宅投資を中心に建設需要拡大の追い風を受けた建設業（1594件、同1.1%減）は8年連続で前年比減少、2000年以降でピークだった2008年（3446件）から半数以下まで減少している。構成比を見ると、倒産件数が唯一増加したサービス業が21.6%で最も高く、小売業も21.0%と両業種は3年連続で2割を超え、個人消費の低迷が倒産動向にも表れる結果となった。

一方、負債総額は1兆9916億8300万円で、前年（2兆108億800万円）を1.0%下回った。

□ 原油高や人手不足によるコスト負担が増加、円安により加速し業績を圧迫する懸念

2016年11月末の石油輸出国機構（OPEC）総会において原油産出国が8年ぶりに減産合意したことを受け、今後の原油価格に対する上昇懸念が浮上しているほか、液化天然ガス（LNG）価格も4カ月連続で上昇している。さらに、トランプノミクスへの期待で生じた12月以降の円安傾向は原油やLNGなどの輸入価格上昇を加速させており、企業のコスト削減努力だけでは対策が追いつかない可能性がある。原油価格が急上昇した2007年～2008年には、運輸業や自動車小売業の倒産件数が急増しており、今後の燃料価格の動向は注視する必要がある。

加えて、企業の人手不足感が高まってきている。TDB景気動向調査によると、雇用過不足DIは建設業や運輸・倉庫、情報サービス、飲食店などを中心に正社員・非正社員とも2016年7月以降6カ月連続で上昇しており、雇用形態にかかわらず人手が足りていない状況が続いている。各社の人件費が増加傾向となっているなか、売上高人件費比率も上昇しており、企業のコスト負担増加は今後の業績を圧迫する要因となろう。

□ 信用補完制度の見直し、金融機関や中小企業にさらなる意識改革が求められる

経済産業省は12月20日、中小企業政策審議会金融ワーキンググループにおいて、中小企業・小規模事業者を支える信用補完制度の見直し内容の骨子を固めた。創業から事業拡大、再生まで企業のライフステージ別にきめ細かな対応が盛り込まれたが、そこには中小企業の自主的な経営努力を促すとともに、金融機関には過度に信用保証に依存せず事業を評価した融資やその後の経営支援を求めている。セーフティネット保証5号（不況業種）における「100%保証」については一律「80%保証」に改正するなど、金融機関にもリスク負担を求めることから、経営改善だけでなく撤退を含めた事業転換等が促される可能性もある。

2016年には、金融庁「金融仲介機能のベンチマーク」や経済産業省「ローカルベンチマーク活用行動計画」などが打ち出され、金融機関に対しては一段と企業の経営状態を把握し、事業性評価を通じた融資が期待されている。こうしたなかで、今後は金融機関と中小企業・小規模事業者の双方に、生産性の向上や事業再生への努力、あるいは撤退の決断などが求められて来よう。

□ 倒産動向は増減を繰り返しながら低水準での推移が続く見通し

今後、個人消費の活発化が国内景気の浮上に対して一段と重要性を増すとみられる。賃金の上昇見通しに加えて、政府には2017年1月から施行された改正育児・介護休業法など、働き方改革などに向けた施策が期待され、企業や労働者が抱える将来不安の払拭が消費拡大には不可欠な要素となろう。トランプ次期米大統領による保護貿易などが基盤産業へ与える影響が懸念されるなか、環境の変化への対応が求められる。また、中国経済の減速を背景にチャイナリスク関連倒産が2016年は前年から1.5倍に増加しており、欧州や韓国の政情不安など、海外における政治・経済動向の不透明感の高まりは、内需中心の企業においても無関係ではいられない。

倒産動向は、国内外における各種のリスクが複合的に作用するなか、業種や地域間でまだら模様を示しながらも、当面の倒産件数は増減を繰り返しながら推移しつつ、低水準に抑えられた状況が続くとみられる。

倒産件数・負債総額の推移(2000年(平成12年)～2016年(平成28年))

月別	2000年(平成12年)		2001年(平成13年)		2002年(平成14年)		2003年(平成15年)		2004年(平成16年)		2005年(平成17年)	
	件数	負債総額 (百万円)										
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225	6,186,051

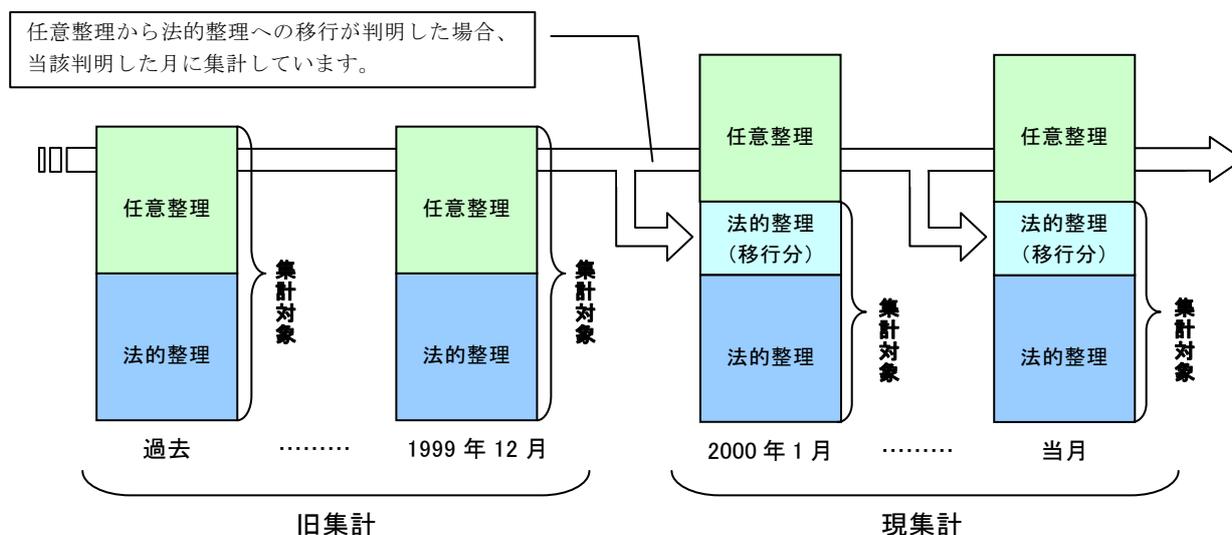
月別	2006年(平成18年)		2007年(平成19年)		2008年(平成20年)		2009年(平成21年)		2010年(平成22年)		2011年(平成23年)	
	件数	負債総額 (百万円)										
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
合計	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733

月別	2012年(平成24年)		2013年(平成25年)		2014年(平成26年)		2015年(平成27年)		2016年(平成28年)	
	件数	負債総額 (百万円)								
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683

倒産集計について

倒産集計の数値は、すべて法的整理のものです。具体的には、任意整理（銀行取引停止、内整理など）を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。

旧集計は、任意整理を含む数値（下図参照）を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク

本社 産業調査部 情報企画課

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169 (担当: 柘永、加藤、西本)

東京支社 情報部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348 (藤森、丸山)

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。